

2017年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年2月14日

上場会社名 キリンホールディングス株式会社

上場取引所 東・名・札・福

コード番号 2503

URL <http://www.kirinholdings.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 磯崎 功典

問合せ先責任者(役職名) グループコーポレートコミュニケーション担当
ディレクター

(氏名) 藤原 哲也 (TEL) 03-6837-7015

定時株主総会開催予定日 2018年3月29日

配当支払開始予定日 2018年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2018年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2017年12月期の連結業績(2017年1月1日~2017年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	1,863,730	0.5	194,318	6.8	233,776	12.3	266,810	60.4	242,057	62.5	314,729	207.2
2016年12月期	1,853,937	—	181,982	—	208,151	—	166,290	—	148,918	—	102,456	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
2017年12月期	円 銭 265.24	円 銭 265.22	% 29.1	% 9.7	% 10.4
2016年12月期	円 銭 163.19	円 銭 163.18	% 22.0	% 8.5	% 9.8

(参考) 持分法による投資利益 2017年12月期 26,519百万円 2016年12月期 16,926百万円

(参考) 営業利益 2017年12月期 211,066百万円 (7.4%) 2016年12月期 196,590百万円 (—)

売上収益営業利益率 2017年12月期 11.3% 2016年12月期 10.6%

※事業利益とは事業の経常的な業績を測る利益指標で、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して計算しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2017年12月期	百万円 2,399,082	百万円 1,229,206	百万円 957,895	% 39.9	円 銭 1,049.63
2016年12月期	百万円 2,422,825	百万円 959,188	百万円 706,124	% 29.1	円 銭 773.82

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2017年12月期	百万円 221,710	百万円 63,214	百万円 △182,163	百万円 161,987
2016年12月期	百万円 232,263	百万円 △82,656	百万円 △157,271	百万円 66,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2016年12月期	円 銭 —	円 銭 19.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 39.00	百万円 35,588	% 23.9	% 5.3
2017年12月期	円 銭 —	円 銭 20.50	円 銭 —	円 銭 25.50	円 銭 46.00	百万円 41,980	% 17.3	% 5.0
2018年12月期(予想)	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 48.00	百万円 —	% 27.8	% —

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日~2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰 属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,960,000	5.2	196,000	0.9	235,000	0.5	180,000	△32.5	155,000	△36.0	172.94

(参考) 営業利益 2018年12月期 194,000百万円 (△8.1%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 一社（社名） 、除外 5社（社名）
 Brasil Kirin Holding S.A.
 Brasil Kirin Participacoes e Representacoes Ltda.
 Brasil Kirin Industria de Bebidas Ltda.
 Brasil Kirin Bebidas Ltda.
 Lion Nathan Enterprises Pty Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年12月期	914,000,000株	2016年12月期	914,000,000株
② 期末自己株式数	2017年12月期	1,394,366株	2016年12月期	1,484,147株
③ 期中平均株式数	2017年12月期	912,579,083株	2016年12月期	912,522,962株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、2017年12月期からIFRSを適用しております。前年度の財務報告数値につきましても、IFRSに準拠して表示しております。財務報告数値に係るIFRSと日本基準の差異については、添付資料35ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご参照ください。
- (2) 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社及び当グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。
- (3) 決算補足説明資料は本日2月14日（水）に、また、2月15日（木）開催の決算説明会における資料・説明内容（動画）・主な質疑応答については速やかに、当社ホームページに掲載いたします。
 （当社ホームページURL）
<http://www.kirinholdings.co.jp/irinfo/event/explain/index.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(報告企業)	17
(作成の基礎)	17
(重要な会計方針)	18
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	33
(初度適用)	35
5. その他	47
役員の異動	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

※ 当社グループは当年度(2017年1月1日から2017年12月31日まで)より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前年度の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

当年度における世界経済は、不安定な海外政治情勢を背景とする地政学的リスクが懸念されたものの、主要各国の景気が回復する中で国際金融市場は安定を保ち、緩やかな回復基調で推移しました。

わが国では、個人消費の停滞傾向は一部で見られたものの、上向いた世界経済と安定した国内政治を背景に堅調な収益を見込む企業が多く、雇用・所得環境は改善し、国内経済は緩やかな回復の動きを見せました。

キリングroupでは、「キリングroup2016年-2018年中期経営計画」(略称：2016年中計)で掲げた3つの重点課題に引き続き取り組み、構造改革によるキリングroupの再生を目指しました。当年度は、2016年中計の重点課題のうち、特に“低収益事業の再生・再編”について一段と成果を上げました。キリンビバレッジ㈱の大幅増益をはじめ各事業会社で計画が順調に進捗した結果、事業利益が過去最高^{※1}となりました。加えて、ブラジルキリン社の売却により、親会社の所有者に帰属する当期利益が過去最高^{※1}となるとともに、2016年中計のフリーキャッシュ・フロー創出目標を前倒しで達成し、有利子負債返済の進展により財務の健全性が向上しました。ブラジルキリン社については、グループ本社と一体となり構造改革を進めた結果、2016年に業績が回復の兆しを見せ、複数の企業から買収の提案を受けました。検討を重ねた末、単独でブラジル事業を継続するよりも提案を受け入れることが株主価値に資すると判断し、2017年5月に全株式を譲渡しました。

また、社会とともに成長する企業グループを目指す「新キリン・グループ・ビジョン2021」(略称：新KV2021)実現に向けて、「グループCSVコミットメント」を策定しました。同コミットメントでは、事業との関係が深い“健康”、“地域社会への貢献”、“環境”をキリングroupが長期的に取り組むCSV^{※2}重点課題とし、各事業会社での事業を通じて取り組みを進めました。特に“健康”については、キリングroupの独自素材「プラズマ乳酸菌」^{※3}を活用し、グループ横断で展開する新ブランド「iMUSE(イミューズ)」を立ち上げました。

なお当年度より、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、当社グループの連結財務諸表について、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)の任意適用を開始しました。

これらの結果、当年度の連結売上収益について、キリンビール㈱及びライオン社酒類事業での販売数量が減少しましたが、医薬バイオケミカル事業で技術収入が増加したこと等により、ほぼ前年並みとなりました。連結事業利益は、国内総合飲料事業と医薬バイオケミカル事業の増益により増加し、固定資産売却益と持分法による投資損益の貢献により、連結税引前利益も増加しました。さらに、ブラジルキリン社の株式譲渡に伴う非継続事業からの当期利益の増加により、親会社の所有者に帰属する当期利益も増加しました。

※1 当期実績を日本基準に置換し、経年実績と比較分析した結果によります。

※2 CSV：Creating Shared Valueの略で、社会課題への取り組みによる“社会的価値の創造”と“経済的価値の創造”の両立により、企業価値向上を実現することです。

※3 プラズマ乳酸菌：キリングroupが学会や学術論文の発表を通して研究を進めている乳酸菌で、体に重要な役割を果たすプラズマサイトイド樹状細胞から名づけました。

連結売上収益	1兆8,637億円	(前年同期比	0.5%増)
連結事業利益 ※1	1,943億円	(前年同期比	6.8%増)
連結税引前利益	2,338億円	(前年同期比	12.3%増)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (参考)	2,421億円	(前年同期比	62.5%増)
ROE	29.1%		
平準化EPS ※2	151円	(前年同期比	8.6%増)

※1 事業利益：事業の経常的な業績を測る利益指標で、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して計算

※2 平準化：その他の営業収益・費用等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EPS = 平準化当期利益 / 期中平均株式数

平準化当期利益 = 当期利益 ± 税金等調整後その他の営業収益・費用等

セグメント別の業績は次のとおりです。

<日本総合飲料事業>

キリンビール(株)は、誰よりもお客様のことを一番考える会社を目指して、キリンならではの価値創造を進めました。ビール類については、6月からの酒類の公正な取引に関する基準の施行や天候不順の影響で市場全体が縮小しました。その上、1月から先行して取引条件を見直し、上半期に店頭価格が上昇したこと等により販売数量が前年から減少し、中でも新ジャンルカテゴリーの販売が苦戦しました。他方で、“日本のビールの本流とする”ことを目指して下半期に全面刷新した主力商品「キリン一番搾り生ビール」は、刷新以降、市場平均を上回るペースで販売数量が増加しました。RTD^{※1}カテゴリーでは、お客様の幅広いニーズに応じて多様な商品を揃えた「キリン 氷結」シリーズの年間販売数量が過去最高を記録する等、カテゴリー全体の販売が伸長しました。酒類メーカーとしての責任の観点から、キリンビール(株)が新たに市場を創造したノンアルコール・ビールテイスト飲料では、新商品「キリン 零ICHI(ゼロイチ)」の販売が大変好調で、カテゴリー全体の販売数量は前年比約6割増となりました。

メルシャン(株)では、ワイン市場全体の持続的な拡大を目指し、カテゴリーごとに注力ブランドを絞ったマーケティング活動を進めました。フラッグシップブランド「シャトー・メルシャン」は、日本ワイン140年を機とした情報発信を強化したことに加え、国内外で多数の賞を受けたことにより、評価を一層高めました。国内製造ワインの主力商品「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」の好調に加え、輸入ワインの「カッセルロ・デル・ディアブロ」、ワイン市場の裾野拡大を目指した「ワールドセレクション」等の注力商品が着実に伸長し、ワイン全体の販売数量は前年から増加しました。

キリンビバレッジ(株)では、持続的な利益ある成長の実現に向けて、強固なブランド体系の構築と収益性の高い事業構造への転換をさらに進めました。基盤ブランド「キリン 午後の紅茶」は定番商品のストレート、ミルク、レモン、おいしい無糖を中心に好調に推移し、過去最高の販売数量を達成しました。「キリン 生茶」は緑茶カテゴリーでの競争が激しくなる中で、2016年の全面刷新以降の好調により販売数量が前年から増加しました。健康領域での価値創造に挑戦した健康・スポーツ飲料カテゴリーでは、「キリン サプリ」シリーズが大変好調で、カテゴリー全体の販売数量が増加しました。コーヒーの主力商品「キリン ファイア」の低調な販売や、前年度に需要が増加した大型PET容器の水について反動が出た影響等により、清涼飲料全体の販売数量は前年からやや減少しましたが、SCM^{※2}コスト削減の取り組み等により、収益性の向上を図りました。

これらの結果、日本総合飲料事業では、キリンビール(株)でのビール類の販売数量の減少等により、売上収益は減少しました。一方で、キリンビール(株)でのRTD及びノンアルコール・ビールテイスト飲料の販売数量の増加に加え、キリンビバレッジ(株)をはじめ各事業会社で収益性改善の取り組みが進行したため、事業利益は増加しました。

※1 RTD：栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略です。

※2 SCM：Supply Chain Managementの略で、原材料の調達、工場での生産、商品の需給・物流の供給連鎖を、効率よく構築し管理することを指します。

日本総合飲料事業連結売上収益	1兆510億円(前年同期比)	1.0%減
日本総合飲料事業連結事業利益	725億円(前年同期比)	6.9%増

<海外総合飲料事業>

ライオン社酒類事業では、2016年9月のアンハイザー・ブッシュ・インベブ社とのビール販売ライセンス契約終了により販売数量が減少する中、中長期的な利益回復を目指しブランドポートフォリオ戦略を見直しました。新たな戦略商品「アイアン・ジャック」が好調に推移するなど、成長カテゴリーのブランド強化が順調に進み、ビールの販売数量の回復は計画通りに進捗しました。ライオン社飲料事業では、オレンジ果汁の不足に伴う原料価格高騰による影響を受けたものの、注力する乳飲料カテゴリーでは主力商品「デア」を中心に販売数量が増加し、ヨーグルト、高価格帯チーズの販売もそれぞれ伸長しました。さらに、飲料事業における生産拠点集約等のコスト構造改革の継続に加え、全社的にも業務プロセス改革を進め、収益力の向上を図りました。

ミャンマー・ブルワリー社では、ミャンマー市場首位のポジションをより盤石なものとするため、前年に構築したブランドポートフォリオを最大限に活用した販売活動を展開しました。家庭用市場が拡大する中、主力商品

「ミャンマービール」は缶を中心に販売数量が増加しました。また、現在のミャンマーの消費環境に即した低価格商品「アンダマン ゴールド」が、大幅に販売数量を伸ばしました。加えて、最盛期の需要に確実に応えるために、設備増強工事をさらに進め生産基盤の強化を図りました。

なお、米国の清涼飲料事業の子会社であるCCNNE社[※]は、コカ・コーラグループによる北米のボトラー事業の再編に伴い、米国北東部における近接テリトリーでの製造販売事業をコカ・コーラ リフレッシュメント社から譲り受け、事業範囲が広がりました。

これらの結果、オセアニア総合飲料事業については、ライオン社酒類事業での販売数量の減少に加え、飲料事業でのオレンジ果汁価格高騰の影響により、売上収益、事業利益はともに減少しました。海外その他総合飲料事業では、ミャンマー・ブルワリー社の増収と米国での事業譲受の影響で売上収益は増加しましたが、事業譲受に伴う初期費用が増加したこと等により、事業利益は減少しました。

※ CCNNE社：米国北東部で清涼飲料の製造販売事業を展開する完全子会社である、コカ・コーラ ボトリングカンパニー オブ ノーザンニューイングランド社の略称です。

オセアニア総合飲料事業連結売上収益	3,486億円	(前年同期比	2.5%減)
オセアニア総合飲料事業連結事業利益	526億円	(前年同期比	0.3%減)
海外その他総合飲料事業連結売上収益	999億円	(前年同期比	40.8%増)
海外その他総合飲料事業連結事業利益	134億円	(前年同期比	1.4%減)

<医薬・バイオケミカル事業>

協和発酵キリン(株)の医薬事業では、「グローバル・スペシャリティファーマ」への飛躍をテーマに、戦略課題の達成に取り組みました。国内では、「ジーラスタ」^{※1}等の新製品群の売上が引き続き堅調でしたが、医療費抑制策に伴う後発医薬品の浸透により売上は減少しました。海外では、各国での順調な売上に加えて、アストラゼネカ社からの契約一時金・マイルストーン収入等により、売上は前年よりも増加しました。研究開発では、グローバル戦略品の開発が順調に進み、KRN23^{※2}が欧州で条件付き承認を勧告する肯定的な見解を得たことに加え、米国でも販売承認申請が受理され、優先審査品目に指定されました。さらに、KW-0761^{※3}についても皮膚T細胞性リンパ腫^{※4}を対象とした第Ⅲ相臨床試験（フェーズ3）での成績を受け、欧州と米国へ販売承認申請をし、特に米国では優先審査品目指定を獲得しました。

バイオケミカル事業において、国内では、通信販売事業で2016年に発売した「アルギニンEX」や医薬・健食用原料が堅調に推移し、売上は前年並みとなりました。また、米州と欧州でも医薬・健食用原料が堅調でしたが、アジアでの一部製品の競争激化による影響により、海外の売上についても前年並みとなりました。

これらの結果、医薬・バイオケミカル事業では、国内医薬品の売上が減少したものの、技術収入の増加と研究開発費の減少等により、売上収益、事業利益はともに増加しました。

※1 ジーラスタ：白血球の一種である好中球を増加させる薬剤です。

※2 KRN23（一般名プロスマブ）：主に遺伝的な原因で骨の成長・維持に障害をきたす希少な疾患である、X染色体遺伝性低リン血症の治療薬として開発が進められております。X染色体遺伝性低リン血症は、くる病又は骨軟化症の症状を呈する希少な疾患です。

※3 KW-0761（一般名モガムリズムブ）：特定の血液がんの治療薬として、国内では製品名「ボテリジオ」として販売されており、現在欧米でも開発が進められております。

※4 皮膚T細胞性リンパ腫：皮膚に生じる悪性リンパ腫の一種で比較的良好なタイプですが、悪性のTリンパ球が皮膚に局在化し、皮膚や血液、リンパ節、内臓、その他の組織に病変が現れます。

医薬・バイオケミカル事業連結売上収益	3,467億円	(前年同期比	1.5%増)
医薬・バイオケミカル事業連結事業利益	622億円	(前年同期比	20.9%増)

次期の見通し

2017年度は、キリンビバレッジ㈱の利益伸長等によりキリングroup全体の収益構造改革は一段と進みましたが、国内ビール類市場全体が縮小する中でキリンビール㈱のビール類販売数量が減少するなど、2016年中計の重点課題のうち“ビール事業の収益基盤強化”に課題が残りました。2016年中計の最終年度となる2018年度は、“構造改革によるキリングroupの再生”の実現に向けて、キリンビール㈱の収益基盤強化を最優先課題として取り組み、成熟が進む国内酒類市場の活性化を図ります。さらに、ミャンマー・ブルワリー社を中心に東南アジア市場の成長を取り込み、医薬・バイオケミカル事業を一層成長させることで、2016年中計の確実な達成を目指します。

構造改革により創出したキャッシュは、あるべき資本構成を維持する前提のもと、将来に向けた成長投資に優先的に振り向けるとともに、配当を基本とした株主還元の実現も検討します。

さらに、新KV2021で掲げたグループビジョンに立脚し、確かな価値を実現する技術力と、多様なお客様を理解し提案するマーケティング力を活かし、酒類、飲料、医薬・バイオケミカルの各事業で、社会課題の解決とお客様への価値提供を両立し、社会とともに持続的な成長を目指します。社会課題については「グループCSVコミットメント」に基づき、CSV重点課題である“健康”、“地域社会への貢献”、“環境”の解決に一層高いレベルで取り組み、社会的価値と経済的価値を同時に創出します。特に“健康”については、将来の成長ドライバーとするべく酒類・飲料事業と医薬・バイオケミカル事業の協業をさらに深化させます。「プラズマ乳酸菌」の浸透に向けて、「iMUSE (イミューズ)」ブランドの販売を拡大しつつ新規の販路開拓や他企業とのパートナーシップ拡大を図ると同時に、食から医にわたる領域での新規事業機会を探索し具体的な事業化を促進します。

また、“ブランド”、“研究開発”、“製造・IT”、“人材”を持続的な成長を支える重要資本と考え、中長期的に投資します。人材戦略の最重要課題としてリーダーシップの開発に取り組み、イノベーション創出の推進力となる多様性に富んだ組織風土を醸成します。

<次期業績予想>

	通期	
	予想値	前年同期比
連結売上収益	1兆9,600億円	5.2%
連結事業利益	1,960億円	0.9%
連結税引前利益	2,350億円	0.5%
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,550億円	△36.0%

(参考)

ROE	16.0%
平準化EPS	157円

<日本総合飲料事業>

キリンビール㈱では、一貫した戦略としてビールカテゴリーの魅力化に注力するとともに、再成長に向けて、投資すべきブランド・活動を絞り込んだ投資効率の高いマーケティング戦略を実行します。ビールカテゴリーでは、地域密着型営業を通じて「キリン一番搾り生ビール」のお客様接点を拡大し、ブランドを一層成長させます。4月の酒税法改正によるビールの定義の変更が追い風となるクラフトビールについて、日本産ホップの使用をはじめ特徴あるビールづくりを継続するほか、「Tap Marché (タップ・マルシェ)」を全国展開し市場の活性化を加速します。喫緊の課題である新ジャンルカテゴリーについては、お客様の共感を呼ぶブランドとして「キリン のどごし〈生〉」を強化し、お客様の期待に応える商品を提案します。市場が拡大するRTDカテゴリーでは、「キリン 氷結」を中心とした幅広い商品展開により、お客様の支持拡大を図ります。びんや樽詰容器のビール類等の価格改定やコスト削減による、収益構造の改革にも取り組みます。

メルシャン㈱では、果敢なチャレンジでさらにワインの魅力を伝達し、お客様のニーズに迅速に対応することで、ワイン市場の拡大を牽引します。カテゴリーごとに注力ブランドの選択と集中を進め、ワイン飲用層の裾野拡大を目指した提案や商品開発に取り組みます。「シャトー・メルシャン」はブランド強化を継続するとともに、長野県でのワイナリー新設等を通じてブドウ産地との連携をさらに深め、日本ワインの価値啓発を図ります。これら計画の実現のために必要な組織能力の強化や、ワイン事業の収益力強化も実行します。

キリンビバレッジ㈱では、収益構造改革のステージから成長による利益創出のステージへと踏み出し、一層強固なブランド体系の構築に取り組みます。紅茶、緑茶、コーヒーを中心としたブランド体系のもとで売上と利益の伸長を図ると同時に、成長機会の創造に挑戦します。また、持続可能な仕組みづくりに向けて、CSV視点からの取り組みの強化や、同業他社との協業を含めたあらゆるSCMコスト削減策の追求等により、事業基盤を強化します。

<海外総合飲料事業>

ライオン社酒類事業では、前年に再構築したブランドポートフォリオ戦略に基づいた活動を継続し、成長カテゴリーでのブランド強化を図ります。また、地域社会に根差したクラフトビールの展開も進めます。ライオン社飲料事業では、ブランド強化、販売網の再構築等により注力する乳飲料カテゴリーや成長するヨーグルトカテゴリーでの販売数量を伸ばすとともに、本社・工場部門の合理化推進によるコスト削減や、酪農家の経営支援を通じて安定的かつ持続的な原料調達を実現する活動に引き続き取り組みます。

ミャンマー・ブルワリー社では、ミャンマー市場で圧倒的首位の地位を維持するため、キリングループの知見を活かした効果的な市場リサーチ活動を実施し、市場やお客様への理解を深めていきます。競合環境や市場環境の変化を踏まえ、「ミャンマービール」を国民の誇りを喚起するブランドとして強化します。また、最新設備の導入により、環境負荷低減と生産能力増強を両立させる生産基盤強化を計画通りに完了させ、伸長していくビール需要の獲得を図ります。

<医薬・バイオケミカル事業>

協和発酵キリン㈱の医薬事業では、「グローバル・スペシャリティファーマ」への飛躍を目指し、グローバル戦略品であるKRN23、KW-0761の欧米への上市準備を進め、製品発売後の価値最大化を目指します。新製品群を中心とした既存製品の市場浸透や、エリア別の顧客関係力強化、新たな開発パイプラインの充実も進めます。バイオケミカル事業では、将来の高収益事業創出に向けた新製品の開発や製造拠点の再編による、収益基盤の強化を図ります。さらに引き続き、独自素材の組み合わせにより新たな機能を持つ製品を開発し、健康を基軸とした価値を提供します。

(2) 財政状態に関する分析

当年度末の資産合計は、現金及び現金同等物の増加、営業債権及びその他の債権、有形固定資産の減少等により前年度末に比べ237億円減少して2兆3,991億円となりました。

資本は、利益剰余金の増加等により、前年度末に比べ2,700億円増加して1兆2,292億円となりました。

負債は、営業債務及びその他の債務、有利子負債の減少等により前年度末に比べ2,938億円減少して1兆1,699億円となりました。

上記変動の主な要因は、ブラジル連結子会社売却によるものです。

当年度における現金及び現金同等物の残高は、前年度比955億円増加の1,620億円となりました。活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は前年度比106億円減少の2,217億円となりました。法人所得税の支払額は179億円増加、運転資金の流出が140億円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の収入は前年度比1,459億円増加の632億円となりました。有形固定資産及び無形資産の取得については、前年度比106億円減少の888億円を支出しました。また、事業の取得により226億円、投資の取得により122億円の支出がありました。一方、子会社株式の売却により930億円、有形固定資産及び無形資産の売却により479億円、貸付金の回収により376億円、投資の売却により76億円の収入がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は前年度比249億円増加の1,822億円となりました。デリバティブの決済により176億円の収入がありました。一方、長期借入金の返済により866億円、配当金の支払により459億円、コマーシャル・ペーパーの減少により450億円、短期借入金の減少により157億円の支出がありました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	29.1	39.9
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	71.6	108.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	316.6	247.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.8	31.7

- (注) 1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計
 2. 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 ＊各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ＊株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ＊営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要課題の一つと考えており、1907年の創立以来、毎期欠かさず配当を継続してまいりました。各期の業績、実質的利益水準を勘案した連結配当性向及び今後の経営諸施策等を総合的に考慮のうえ、安定した配当を継続的に行うことが、株主の皆様への要請に応えるものと考えております。内部留保資金は将来の企業価値向上に資する事業投資や設備投資に充当いたします。また、自己株式の取得につきましては財務の柔軟性及びフリーキャッシュフロー創出の進捗状況等を勘案したうえで検討してまいります。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績の状況及び経営環境等を勘案し、1株につき中間配当20.5円、期末配当25.5円とし、前期に比べ7円増配の年間46円とすることを取締役会で決議しました。なお、期末配当につきましては、2018年3月29日開催予定の第179期定時株主総会に付議する予定です。次期の剰余金の配当につきましては「キリングroup2016年-2018年中期経営計画」において掲げた平準化EPSに対する連結配当性向30%以上*を目処とし、年間48円の配当を予定しております。

※ 2016年度以前は日本基準ベース、2017年度以降はIFRSベースにおける連結配当性向であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は2016年度に、2021年に向けた新たなキリングroup長期経営構想である「新キリン・グループ・ビジョン2021」（略称：新KV2021）と、ビジョン実現に向けた前半の3か年計画である「キリングroup2016年-2018年中期経営計画」（略称：2016年中計）を策定しました。

「新キリン・グループ・ビジョン2021」

酒類、飲料、医薬・バイオケミカルを中核とした事業を通して、グループの強みである技術力を活かし、社会課題の解決とお客様への価値提供を両立し、社会とともに持続的な成長を目指します*。

また、グローバル共通の価値観（“One Kirin” Values：「熱意と誠意」“Passion and Integrity”）に基づき、多様性を生かして事業・地域の垣根を越えて連携し、グローバル企業としての成長を目指します。

※ 社会課題への取り組みについては、酒類メーカーとしての責任であるアルコール関連問題の解決等に取り組むことを前提に、事業との関係が深い“健康”、“地域社会への貢献”、“環境”を、キリングroupとして長期的に取り組むCSV重点課題として位置付けました。これら重点課題においてグループが目指す社会への貢献と取り組みの方針をグループCSVコミットメントとして定め、主要会社がそれぞれの事業において、社会的価値と経済的価値の創造を具現化していきます。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

「キリングroup2016年-2018年中期経営計画」

2016年からの中長期経営計画は、収益力の向上を最優先課題とし、優先度を明確にした投資による既存事業の競争力強化と低収益事業の収益構造の抜本的改革を実行します。

【基本方針】

構造改革による、キリングroupの再生

【重点課題】

- ①ビール事業の収益基盤強化
- ②低収益事業の再生・再編
- ③医薬・バイオケミカル事業の飛躍的成長

【定量目標】

当期より、当社グループの連結財務諸表について、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を開始しました。当該移行に伴い、IFRSでの会計処理を鑑みて、2016年中計の定量目標における指標を“ROE”と“平準化EPS”に置換しております。

・ROE：15%以上

・平準化EPS*年平均成長率：6%以上

※平準化：その他の営業収益・費用等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EPS = 平準化当期利益 / 期中平均株式数

平準化当期利益 = 当期利益 ± 税金等調整後その他営業収益・費用等

※参考：2018年キリングgroup連結事業利益目標 1,960億円

(3) 会社の対処すべき課題

1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析の「次期の見通し」に記載しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、当年度より、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産	633,161	638,195	556,223
のれん	271,980	257,033	261,900
無形資産	206,708	203,924	184,096
持分法で会計処理されている 投資	251,429	254,162	210,780
その他の金融資産	254,550	210,243	208,535
その他の非流動資産	20,095	17,932	15,799
繰延税金資産	63,699	72,826	96,727
非流動資産合計	1,701,621	1,654,315	1,534,060
流動資産			
棚卸資産	228,458	205,190	194,837
営業債権及びその他の債権	431,335	434,229	395,263
その他の金融資産	16,201	26,847	3,362
その他の流動資産	32,951	35,747	34,303
現金及び現金同等物	79,740	66,499	160,913
(小計)	788,685	768,511	788,678
売却目的で保有する非流動資産	—	—	76,344
流動資産合計	788,685	768,511	865,023
資産合計	2,490,306	2,422,825	2,399,082

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
資本			
資本金	102,046	102,046	102,046
資本剰余金	—	2	2,208
利益剰余金	484,872	597,638	811,520
自己株式	△2,104	△2,127	△2,020
その他の資本の構成要素	60,565	8,565	44,141
親会社の所有者に帰属する持分	645,379	706,124	957,895
非支配持分	254,864	253,064	271,311
資本合計	900,243	959,188	1,229,206
負債			
非流動負債			
社債及び借入金	637,429	511,536	362,622
その他の金融負債	95,593	93,265	88,275
退職給付に係る負債	67,515	74,799	66,016
引当金	44,136	40,811	7,385
その他の非流動負債	18,308	14,421	13,282
繰延税金負債	46,686	43,342	18,851
非流動負債合計	909,666	778,174	556,432
流動負債			
社債及び借入金	154,393	156,676	123,852
営業債務及びその他の債務	250,310	246,519	224,887
その他の金融負債	66,490	65,675	55,109
未払法人所得税	17,286	17,039	9,853
引当金	1,594	1,005	1,005
その他の流動負債	190,325	198,550	194,628
(小計)	680,397	685,464	609,334
売却目的で保有する非流動資産 に直接関連する負債	—	—	4,111
流動負債合計	680,397	685,464	613,445
負債合計	1,590,063	1,463,638	1,169,877
資本及び負債合計	2,490,306	2,422,825	2,399,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
継続事業		
売上収益	1,853,937	1,863,730
売上原価	1,066,642	1,051,196
売上総利益	787,296	812,534
販売費及び一般管理費	605,313	618,215
事業利益	181,982	194,318
その他の営業収益	40,394	46,853
その他の営業費用	25,786	30,106
営業利益	196,590	211,066
金融収益	3,963	4,829
金融費用	9,329	11,084
持分法による投資利益	16,926	26,519
持分法で会計処理されている投資の売却益	—	2,448
税引前利益	208,151	233,776
法人所得税費用	50,051	51,946
継続事業からの当期利益	158,100	181,831
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	8,190	84,980
当期利益	166,290	266,810
当期利益の帰属		
親会社の所有者	148,918	242,057
非支配持分	17,372	24,753
当期利益	166,290	266,810
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益		
継続事業	154.22	172.12
非継続事業	8.98	93.12
基本的1株当たり当期利益	163.19	265.24
希薄化後1株当たり当期利益		
継続事業	154.21	172.10
非継続事業	8.98	93.12
希薄化後1株当たり当期利益	163.18	265.22

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期利益	166,290	266,810
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の公正価値の 純変動	△3,782	18,872
確定給付制度の再測定	△7,220	10,282
持分法によるその他の包括利益	△270	492
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△28,704	7,389
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,851	3,100
持分法によるその他の包括利益	△22,007	7,784
その他の包括利益合計	△63,835	47,918
当期包括利益	102,456	314,729
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	95,442	286,149
非支配持分	7,014	28,579
当期包括利益	102,456	314,729

(3) 連結持分変動計算書

前年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2016年1月1日残高	102,046	—	484,872	△2,104	63,843	—
当期利益	—	—	148,918	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,381	△6,506
当期包括利益	—	—	148,918	—	△3,381	△6,506
剰余金の配当	—	—	△34,676	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△24	—	—
自己株式の処分	—	0	—	1	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	2	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△1,476	—	△5,030	6,506
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2	△36,152	△23	△5,030	6,506
2016年12月31日残高	102,046	2	597,638	△2,127	55,432	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2016年1月1日残高	—	△3,278	60,565	645,379	254,864	900,243
当期利益	—	—	—	148,918	17,372	166,290
その他の包括利益	△41,736	△1,853	△53,476	△53,476	△10,359	△63,835
当期包括利益	△41,736	△1,853	△53,476	95,442	7,014	102,456
剰余金の配当	—	—	—	△34,676	△9,005	△43,681
自己株式の取得	—	—	—	△24	—	△24
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	132	132
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	2	△4	△2
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	1,476	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	63	63
所有者との取引額合計	—	—	1,476	△34,697	△8,814	△43,511
2016年12月31日残高	△41,736	△5,131	8,565	706,124	253,064	959,188

当年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2017年1月1日残高	102,046	2	597,638	△2,127	55,432	—
当期利益	—	—	242,057	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	18,149	8,726
当期包括利益	—	—	242,057	—	18,149	8,726
剰余金の配当	—	—	△36,959	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△56	—	—
自己株式の処分	—	0	—	1	—	—
連結範囲の変更	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	76	—	162	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	2,130	—	—	△0	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	8,784	—	△58	△8,726
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2,206	△28,175	107	△58	△8,726
2017年12月31日残高	102,046	2,208	811,520	△2,020	73,523	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2017年1月1日残高	△41,736	△5,131	8,565	706,124	253,064	959,188
当期利益	—	—	—	242,057	24,753	266,810
その他の包括利益	14,117	3,100	44,092	44,092	3,826	47,918
当期包括利益	14,117	3,100	44,092	286,149	28,579	314,729
剰余金の配当	—	—	—	△36,959	△9,740	△46,699
自己株式の取得	—	—	—	△56	—	△56
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
連結範囲の変更	—	—	—	—	△3,267	△3,267
株式に基づく報酬取引	—	—	—	239	135	374
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	268	—	268	2,397	2,537	4,935
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△8,784	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	2	2
所有者との取引額合計	268	—	△8,517	△34,378	△10,332	△44,711
2017年12月31日残高	△27,351	△2,031	44,141	957,895	271,311	1,229,206

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	208,151	233,776
非継続事業からの税引前利益	3,883	19,778
減価償却費及び償却費	71,615	69,233
減損損失	4,228	8,027
受取利息及び受取配当金	△6,579	△6,048
持分法による投資利益	△16,926	△26,519
支払利息	10,388	13,769
有形固定資産及び無形資産売却益	△8,484	△34,538
有形固定資産及び無形資産除売却損	4,692	1,624
子会社株式売却益	△15,468	△2,416
非継続事業の売却益	—	△33,237
持分法で会計処理されている 投資の売却益	—	△2,448
事業譲渡益	—	△4,818
営業債権の増減額(△は増加)	8,170	5,432
棚卸資産の増減額(△は増加)	15,508	△879
営業債務の増減額(△は減少)	△6,269	△3,342
未払酒税の増減額(△は減少)	△5,193	△3,004
その他	626	30,531
小計	268,342	264,921
利息及び配当金の受取額	16,549	24,923
利息の支払額	△9,375	△6,986
法人所得税の支払額	△43,252	△61,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,263	221,710

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△413	△54,939
定期預金の払戻による収入	4,442	54,557
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△99,397	△88,828
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	20,305	47,945
投資の取得による支出	△4,148	△12,238
投資の売却による収入	16,183	7,625
事業の取得による支出	—	△22,585
事業譲渡による収入	—	6,136
子会社株式の売却による収入	—	25,691
非継続事業の売却による収入	—	67,332
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△17,112	△5,191
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	2,739
貸付金の回収による収入	—	37,600
その他	△2,517	△2,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,656	63,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△19,428	△15,707
コマーシャル・ペーパーの純増減額	45,000	△45,000
長期借入による収入	15,742	—
長期借入金の返済による支出	△122,346	△86,580
社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△60	△89
デリバティブの決済による収入	—	17,589
配当金の支払額	△34,676	△36,959
非支配持分への配当金の支払額	△8,527	△8,892
その他	△2,975	△6,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,271	△182,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,577	△7,272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,241	95,489
現金及び現金同等物の期首残高	79,740	66,499
現金及び現金同等物の期末残高	66,499	161,987

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

キリンホールディングス(株)(以下、当社)は、日本に所在する株式会社であります。当社の登録されている住所は、ウェブサイト(<http://www.kirinholdings.co.jp/>)で開示しております。

当社及び子会社(以下、当社グループ)は、酒類、清涼飲料、医薬品及びバイオケミカル製品の製造・販売等を行っております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループは2017年12月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2016年1月1日となります。また、当社グループはIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」)を適用しております。IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は「初度適用」に記載しております。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は「重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

(4) 会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに報告日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。実際の結果は、その性質上、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及び仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

見積り及び仮定のうち、当社グループの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、以下のとおりであります。

- ・ 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損テストにおける割引将来キャッシュ・フロー予測の計算に用いた重要な仮定
- ・ 繰延税金資産の回収可能性
- ・ 確定給付制度債務の測定
- ・ 引当金の会計処理と評価
- ・ 金融商品の公正価値の測定方法
- ・ 偶発負債の将来の経済的便益の流出の可能性

(重要な会計方針)

(1) 連結の基礎

当社グループの連結財務諸表は、当社及び当社の子会社の財務諸表並びに関連会社及び共同支配の取決めの持分相当額を含んでおります。

① 子会社

子会社とは、当社により支配されている企業を言います。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動にさらされ、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を及ぼす能力を有している場合を言います。

子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれておりません。

報告日が異なる子会社の財務諸表は、連結報告日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。子会社に対する所有持分の変動で支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理しております。非支配持分の修正額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。子会社に対する支配を喪失した場合には、当該子会社の資産及び負債、当該子会社に係る非支配持分の認識を中止し、支配喪失後も継続して保持する残余持分について支配喪失日の公正価値で再測定し、生じた利得又は損失は、純損益として処理しております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業を言います。

関連会社への投資は、重要な影響力を有することとなった日から、重要な影響力を喪失する日まで、持分法を用いて会計処理しており、取得時に取得原価で認識しております。

SAN MIGUEL BREWERY INC. 等の一部の持分法適用会社は、当該持分法適用会社(その親会社を含む。)の所在地もしくは株式を上場する現地の法制度上、又は他の株主との関係等により、当社が当該持分法適用会社の財務情報を入手可能となる時期に制約があるため、報告期間の末日を統一することが実務上不可能な状況にあります。そのため、当該持分法適用会社については、報告日が3ヶ月相違した財務情報に対して、当社の報告日との間に生じた重要な取引及び事象の影響については調整を行った上で、持分法を適用しています。

持分法適用会社との取引から発生した未実現利益は、被投資企業に対する当社グループ持分を上限として投資から控除しております。未実現損失は、減損が生じている証拠がない限り、未実現利益と同様の方法で投資から控除しております。

関連会社に対する重要な影響力を喪失し、持分法の適用を中止する場合は、売却持分に係る売却損益を純損益として認識するとともに、残存している持分について公正価値で再測定し、当該評価差額をその期の純損益として認識しております。

③ 共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、複数の当事者が共同支配を有する契約上の取決めを言います。当社グループはその共同支配の取決めへの関与を、当該取決めの当事者の権利及び義務に応じて、共同支配事業(取決めに関連して当社グループが資産への権利を有し、負債への義務を負う場合)と共同支配企業(当社グループが取決めの純資産に対する権利のみを有する場合)に分類しております。当社グループが有する共同支配事業については、共同支配が開始した日から終了する日までの持分に係る資産、負債、収益及び費用を認識し、共同支配企業については、共同支配が開始した日から終了する日までの財務情報に対して持分法によって会計処理しております。

共同支配企業に対する共同支配を喪失した場合には、関連会社と同様に会計処理しております。

④ 企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理しております。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は取得日(被取得企業に対する支配開始日)の公正価値で測定しております。

のれんは、企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の合計が、取得日における識別可能な資産及び負債の正味価値を上回る

場合にその超過額として測定しております。企業結合で移転された対価は、当社グループが移転した資産、引き受けた負債及び発行した資本持分の公正価値の合計で計算しております。

当社グループは非支配持分を公正価値もしくは被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分相当額で測定するかについて、企業結合ごとに選択しております。

なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からのれんは認識しておりません。

また、共通支配下の企業又は事業に関わる企業結合(全ての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的でない企業結合)については、帳簿価額に基づき会計処理しております。

(2) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで機能通貨に換算しております。

報告日における外貨建貨幣性項目は、報告日の為替レートで、公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日の為替レートで、それぞれ機能通貨に再換算しております。

当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の財政状態計算書の資産及び負債は、その財政状態計算書の日現在の為替レートで、純損益及びその他の包括利益を表示する各計算書の収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、平均為替レートで換算しております。

当該換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連した換算差額の累計額を処分した期の純損益に振り替えております。

(3) 金融商品

当社グループはIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下、「IFRS第9号」)を早期適用しております。

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

金融資産は純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産に分類しております。当社グループは当初認識においてその分類を決定しております。通常の方法による金融資産の売買は、取引日において認識又は認識の中止を行っております。

(a) 償却原価で測定される金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

(b) 公正価値で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産以外の金融資産は公正価値で測定される金融資産に分類しております。

公正価値で測定される金融資産のうち資本性金融商品については、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に、当該金融資産に直接起因する取引コストを加算した金額で測定しております。

なお、デリバティブについては「④デリバティブ及びヘッジ会計」に記載しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産については実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) 公正価値で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産以外の金融資産は公正価値で測定しており、公正価値の変動額は、金融資産の分類に応じて純損益又はその他の包括利益で認識しております。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品から生じる配当金については純損益で認識し、公正価値が著しく下落した場合又は認識を中止した場合は、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を利益剰余金に振り替えております。

(iii) 認識の中止

金融資産は、便益を受領する権利が消滅したか、譲渡されたか、又は実質的に所有に伴うすべてのリスクと経済価値が移転した場合に認識を中止しております。

② 金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産については、予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

予想信用損失は、契約に基づいて当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取る見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値です。

金融資産を認識後の信用状況の変動は見積りの変更として純損益に計上しております。

当初認識後は、報告日において、金融資産を次の3つのステージに分類し、それぞれ以下のとおり、予想信用損失を測定しております。

	説明	予想信用損失の測定方法
ステージ1	金融商品の信用リスクが当初認識時よりも著しく増大していないもの	12ヶ月の予想信用損失
ステージ2	金融商品の信用リスクが当初認識時よりも著しく増大しているもの	全期間の予想信用損失
ステージ3	信用減損の証拠がある金融商品	全期間の予想信用損失

なお、上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない営業債権等は、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております(単純化したアプローチ)。

予想信用損失の測定に当たっては、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において利用可能な合理的で裏付け可能な情報を用いております。

当社グループでは、原則として契約で定められた支払期限を30日超過した場合に、金融資産の信用リスクが当初認識時より著しく増大していると判断しており、支払期限を90日超過した場合に債務不履行が生じていると判断しております。債務不履行に該当した場合、又は発行者又は債務者の著しい財政的困難などの減損の証拠が存在する場合、信用減損しているものと判断しております。

また、金融資産の全部又は一部分を回収できないと合理的に判断される場合は、金融資産の帳簿価額を直接償却しております。

③ 金融負債

(i) 当初認識及び測定

金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債と償却原価で測定される金融負債とに分類しております。当社グループは、金融負債の当初認識時に当該分類を決定しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定される金融負債については、直接起因する取引コストを控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、売買目的保有の金融負債及び当初認識時に損益を通じ

て公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおります。

(b) 償却原価で測定される金融負債

償却原価で測定される金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却原価及び認識が中止された場合の利得及び損失は、連結損益計算書において純損益として認識しております。

(c) 金融保証契約

金融保証契約は、当初認識後、以下のいずれか高い方の金額で測定しております。

- ・上記②「金融資産の減損」に従って算定した貸倒引当金の金額
- ・当初測定額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識した収益の累計額を控除した額

(iii) 認識の中止

金融負債は、義務が履行されたか、免除されたか、又は失効した場合に認識を中止しております。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスク、金利リスクや商品価格リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、商品スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は連結損益計算書において純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体の純投資ヘッジの有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法などを含んでおります。これらのヘッジは、キャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

ヘッジ会計に関する厳格な要件を満たすヘッジは、IFRS第9号に基づき以下のように分類し、会計処理しております。

(i) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに連結損益計算書において純損益として認識しております。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

予定取引又は確定約定の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却、又は他のヘッジ手段への入替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、もしくはヘッジ指定を取り消された場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識されていた金額は、予定取引又は確定約定が発生するまで引き続き資本に計上しております。

(ii) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資から発生する換算差額については、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理しております。ヘッジ手段に係る利得及び損失のうち、有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益で認識し、非有効部分は連結損益計算書において純損益として認識しております。在外営業活動体の処分時には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。

⑤ 金融商品の公正価値

各報告日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

(4) 有形固定資産

有形固定資産の認識後の測定として、原価モデルを採用しております。有形固定資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体、除去及び原状回復コストの当初見積額等が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主な資産の種類別の見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2—65年
機械装置及び運搬具	2—30年
工具器具及び備品	2—30年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、各期末日に見直し、変更が必要な場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(5) のれん

企業結合から生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、年次又は減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損益として認識され、その後の戻入れは行っておりません。

なお、のれんの当初認識時点における測定は、「(1) 連結の基礎 ④ 企業結合」に記載しております。

(6) 無形資産

無形資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。無形資産は取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、自己創設の過程で生じる従業員給付費用及び消費したサービスに関する費用等が含まれております。

① 個別取得した無形資産

個別取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

② 企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。

③ 自己創設無形資産(開発費)

当社グループで発生した研究開発費は、次の資産計上の要件のすべてを満たす開発活動に対する支出を除き、発生時に費用として認識しております。

- ・使用又は売却に利用できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させて、使用するか又は売却するという意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が可能性の高い将来の経済的便益をどのように創出するのか
- ・開発を完成させて、無形資産を使用するか又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

当社グループにおける、主な無形資産は以下のとおりであります。

(i) ブランド

ブランドは、取得原価で当初認識しております。ブランドは、原則として正味のキャッシュ・インフローが継続すると期待される期間を予見することができないため、耐用年数の確定できない無形資産として償却

は行わず、年次又は減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。

(ii) 販売権

販売権は、取得原価で当初認識しております。販売権は、見積耐用年数(5—20年)にわたり定額法で償却を行っており、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。

(iii) その他

その他の無形資産は、取得原価で当初認識しております。その他の無形資産は、耐用年数を確定できるものについては、見積耐用年数にわたり定額法で償却を行っており、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できないものについては、償却は行わず、年次又は減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。

償却方法、耐用年数及び残存価額は、各期末日に見直し、変更が必要な場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) リース

リースは、所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースとして分類し、ファイナンス・リース以外のリースは、オペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リースについては、リース期間の起算日においてリース開始日に算定したリース物件の公正価値又はリース開始日に算定した最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で、連結財政状態計算書に資産及び負債として当初認識しております。当初認識後は、リース期間の終了時までには所有権の移転が合理的に確実である場合には見積耐用年数で、合理的に確実でない場合にはリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っております。リース料支払額は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分しております。

オペレーティング・リースについては、リース料は他の規則的な方法により利用者の便益の時間的パターンがより適切に表される場合を除いて、リース期間にわたり定額法によって費用として計上しております。

(8) 法人所得税

法人所得税は当期税金と繰延税金との合計額であります。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、報告日までに制定又は実質的に制定されたものであります。純損益として認識される当期税金には、その他の包括利益又は資本において直接認識される項目から生じる税金及び企業結合から生じる税金を含んでおりません。

繰延税金は、報告日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び税務上の繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しておりますが、それぞれ以下の場合には繰延税金資産又は負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から一時差異が生じる場合
- ・企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から一時差異が生じる場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異に関しては、当社グループが一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、報告日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて一時差異が解消されるときに適用されると予想される税率で算定しております。純損益として認識される繰延税金には、その他の包括利益又は資本において直接認識される項目から生じる税金及び企業結合から生じる税金を含んでおり

ません。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上の強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に対して課されている場合、相殺しております。

(9) 非金融資産の減損

当社グループは、のれん((5)のれん参照)及び耐用年数が確定できない無形資産((6)無形資産参照)について、少なくとも年1回減損テストを行っており、さらに減損の兆候がある場合には、その都度減損テストを行っております。

当社グループでは、報告日現在で、棚卸資産((10)棚卸資産参照)、繰延税金資産((8)法人所得税参照)、退職給付に係る資産((14)従業員給付参照)を除く非金融資産の減損の兆候の有無を判断しております。なお、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは個別に認識されておらず、個別に減損テストを実施していませんが、持分法適用会社に対する投資の総額を単一の資産として減損の兆候を判定し、減損テストを行っております。

減損の兆候がある場合又は年次で減損テストが要求されている場合には、各資産の回収可能価額の算定を行っております。個別資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定しております。使用価値は、見積った将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定しており、使用する割引率は、貨幣の時間価値、及び当該資産に固有のリスクを反映した利率を用いております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額より低い場合にのみ、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、純損益として認識しております。

過年度に減損を認識した、のれん以外の資産又は資金生成単位については、報告日において過年度に認識した減損損失の減少又は消滅している可能性を示す兆候の有無を判断しております。そのような兆候が存在する場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、回収可能価額が帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却累計額又は償却累計額控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻入しております。減損損失の戻入は、直ちに純損益として認識しております。

(10) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上しております。取得原価は主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び棚卸資産を現在の場所及び状態とするまでに発生したその他のコストが含まれております。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要するコストの見積額を控除した額であります。

(11) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(12) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

① 売却目的で保有する非流動資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産又は処分グループとして分類し、非流動資産は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

② 非継続事業

当社グループでは、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成単位で、次のいずれかに該当するものは非継続事業として認識しております。

- ・独立の主要な事業分野又は営業地域を表す。
- ・独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する統一された計画の一部である。
- ・転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業の税引後損益及び非継続事業を構成する処分グループを処分したことにより認識した税引後の利得又は損失は、連結損益計算書において、継続事業とは区分して非継続事業からの当期利益として表示し、過去の期間に係る開示もこれに従って再表示しております。

(13) 資本

① 普通株式

普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しております。普通株式の発行に係る付随費用は、税効果控除後の金額にて資本金及び資本剰余金から控除しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合には、その支払対価及び付随費用(税効果控除後)を資本の控除項目として認識しております。

自己株式を売却した場合には、帳簿価額と売却時の対価の差額を資本剰余金として認識しております。

③ 配当金

当社の株主に対する配当のうち、期末配当は当社の株主総会により承認された日、中間配当は取締役会により承認された日の属する期間の負債として認識しております。

(14) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、確定給付型及び確定拠出型の年金制度を設けており、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて個々の制度ごとに算定しております。割引率は、期末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。確定給付制度負債(資産)の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しております。確定給付制度資産又は負債の純額の再測定は、発生した期に一括してその他の包括利益で認識し、利益剰余金へ振り替えております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員が役務を提供した期に費用として計上しております。

② 解雇給付

当社グループは、当社グループが通常の退職日前に従業員の雇用を終了する場合、又は従業員が給付と引き換えに自発的に退職する場合に解雇給付を支給します。当社グループが、従業員を解雇することに関する詳細な公式の計画を有しており、その撤回可能性がない場合には、雇用の終了が確約された時点で解雇給付を費用として計上しております。

③ 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。賞与については、当社が従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる金額を負債として計上しております。

(15) 引当金

過去の事象の結果として、現在の法的債務又は推定的債務が存在し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しております。なお、法人所得税に係るものは(8)法人所得税に記載しております。

主な引当金の説明は以下のとおりであります。

・工場再編損失引当金

国内外の生産拠点の効率化を目的とした工場再編に伴い、一部拠点の固定資産撤去等の方針を決定及び周知しているため、当該撤去に係る費用の合理的な見積額を引当金として計上しております。

支払時期は、将来の事業計画等により影響を受けます。

(16) 株式に基づく報酬

① 譲渡制限付株式報酬制度

当社グループは、役員に対する持分決済型の株式に基づく業績連動型報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を採用しております。受領したサービスの対価は、付与日における当社株式の公正価値で測定しており、付与日から権利確定期間にわたり連結損益計算書において費用として認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。

② ストック・オプション

当社の子会社である協和発酵キリン(株)は、取締役及び執行役員に対する持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって連結損益計算書において費用として認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しております。

(17) 顧客との契約から生じる収益

当社グループはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(併せて以下、「IFRS第15号」)を早期適用しております。

IFRS第15号に従い、以下の5つのステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業の履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

(18) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、為替差益及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定したときに認識しております。

金融費用は、主として支払利息、為替差損、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

なお、為替差損益は、純額で「金融収益」又は「金融費用」に計上しております。

(19) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られたときに公正価値で認識しております。

政府補助金が費用項目に関する場合は、当該補助金で補填することが意図されている関連費用を認識する期間にわたって、規則的に収益として認識しております。資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(20) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産に関して、その資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化((4)有形固定資産及び(6)無形資産

参照)しております。その他の借入コストはすべて、発生した期間に費用として認識しております。

(21) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しており、「日本総合飲料事業」「オセアニア総合飲料事業」「海外その他総合飲料事業」「医薬・バイオケミカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「日本総合飲料事業」は、キリン(株)を統括会社として日本におけるビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他酒類製品、清涼飲料の製造・販売を行っており、エンジニアリング、物流等の事業を含んでおります。

「オセアニア総合飲料事業」は、LION PTY LTDを統括会社としてオセアニア地域におけるビール、洋酒、乳製品、果汁飲料等の製造・販売を行っております。

「海外その他総合飲料事業」は、ミャンマーにおけるビールの製造・販売や北米地域における清涼飲料の製造・販売等の事業セグメントから構成されております。なお、海外その他総合飲料事業については製品・サービス、市場や顧客、経済的特徴(資産合計利益率)等の類似性を考慮した上で、これらの事業セグメントを集約しております。

「医薬・バイオケミカル事業」は、協和発酵キリン(株)を統括会社として医薬品、バイオケミカル製品等の製造・販売を行っております。

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当年度(2017年5月)において、当社グループは、海外その他総合飲料事業におけるBrasil Kirin Holding S.A.をBavaria S.A.(Heineken International B.V.子会社)に譲渡いたしました。これに伴いBrasil Kirin Holding S.A.に関連する損益及びキャッシュ・フローを非継続事業に分類しているため、同社に関する損益は報告セグメント情報には含めておりません。

(2) 報告セグメントに関する情報

各報告セグメントに関連する情報を以下に記載しております。

移行日(2016年1月1日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注)	連結
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
セグメント資産	740,673	515,081	549,495	710,053	36,912	△61,906	2,490,306
その他の項目 持分法で会計処 理されている投 資	3,739	4,428	182,994	60,268	—	—	251,429

(注) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(資本性金融商品)及び管理部門に係る資産等であります。

前年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
外部顧客からの 売上収益	1,061,614	357,511	70,980	341,423	22,410	—	1,853,937
セグメント間 売上収益	10,285	107	191	7,286	900	△18,769	—
計	1,071,898	357,618	71,171	348,709	23,310	△18,769	1,853,937
セグメント利益 (注3)	67,826	52,759	13,629	51,467	3,188	△6,885	181,982
						その他の営業収益	40,394
						その他の営業費用	25,786
						金融収益	3,963
						金融費用	9,329
						持分法による投資利益	16,926
						税引前利益	208,151

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
セグメント資産	782,773	481,100	570,778	706,085	35,581	△153,492	2,422,825
その他の項目							
減価償却費 及び償却費	23,583	11,683	4,139	23,784	1,057	3	64,250
減損損失(金融 資産を除く)	767	2,870	167	286	138	—	4,228
持分法で会計処 理されている投 資	14,514	5,006	172,698	61,945	—	—	254,162
資本的支出	29,748	21,225	5,605	30,097	4,160	△920	89,914

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(資本性金融商品)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

当年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結	
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル				
	日本	オセアニア	海外その他					
外部顧客からの 売上収益	1,050,975	348,637	99,948	346,708	17,462	—	1,863,730	
セグメント間 売上収益	5,606	33	14	7,456	772	△13,880	—	
計	1,056,580	348,670	99,962	354,164	18,234	△13,880	1,863,730	
セグメント利益 (注3)	72,530	52,605	13,437	62,209	868	△7,330	194,318	
							その他の営業収益	46,853
							その他の営業費用	30,106
							金融収益	4,829
							金融費用	11,084
							持分法による投資利益	26,519
							持分法で会計処理され ている投資の売却益	2,448
							税引前利益	233,776

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
セグメント資産	795,648	520,412	402,964	734,460	27,180	△81,581	2,399,082
その他の項目							
減価償却費 及び償却費	25,234	13,207	5,045	22,032	576	△43	66,051
減損損失(金融 資産を除く)	94	653	—	7,279	0	—	8,027
持分法で会計処 理されている投 資	14,568	5,550	188,805	1,857	—	—	210,780
資本的支出	31,401	25,051	6,682	22,333	1,511	△1,073	85,906

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(資本性金融商品)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

(3) 地域別に関する情報

① 売上収益

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
日本	1,306,054	1,276,289
オセアニア	351,113	341,920
その他	196,770	245,521
合計	1,853,937	1,863,730

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)	当年度 (2017年12月31日)
日本	417,999	419,480	399,001
オセアニア	351,227	342,413	369,774
東南アジア	102,604	98,601	101,808
その他	253,842	251,121	136,852
合計	1,125,672	1,111,615	1,007,435

(注) 非流動資産は、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産は含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	関連するセグメント名	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
三菱食品㈱	日本総合飲料、その他	200,505	205,972

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

① 親会社の普通株主に帰属する利益(基本的)

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	148,918	242,057
親会社の普通株主に帰属しない 金額	—	—
親会社の普通株主に帰属する 当期利益	148,918	242,057
親会社の普通株主に帰属する非 継続事業からの当期利益	8,190	84,980
親会社の普通株主に帰属する継 続事業からの当期利益	140,728	157,077

② 加重平均普通株式数(基本的)

(単位：千株)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
加重平均普通株式数	912, 523	912, 579

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益及びすべての希薄化潜在的普通株式の影響を調整した加重平均普通株式数に基づき、以下のように算定しております。

① 親会社の普通株主に帰属する当期利益(希薄化後)

(単位：百万円)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する 当期利益	148, 918	242, 057
子会社が発行する 潜在株式に係る調整額	△12	△27
希薄化後普通株主に帰属する 当期利益	148, 906	242, 030
希薄化後親会社の普通株主に帰 属する非継続事業からの 当期利益	8, 190	84, 980
希薄化後親会社の普通株主に帰 属する継続事業からの当期利益	140, 716	157, 051

② 加重平均普通株式数(希薄化後)

(単位：千株)

	前年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
加重平均普通株式数(基本的)	912, 523	912, 579
希薄化効果の影響	—	—
加重平均普通株式数(希薄化後)	912, 523	912, 579

(重要な後発事象)

(KIRIN-AMGEN, INC. 株式の譲渡)

当社は、Amgen Inc. と締結している医薬品の研究開発等に関する合弁契約(以下、「本契約」)の終了について、2017年10月31日に同社と合意し、2018年第1四半期に同社との共同支配企業であるKIRIN-AMGEN, INC. の全株式を譲渡(KIRIN-AMGEN, INC. による自己株式取得)しました。

(1) 株式譲渡の理由

1984年、当社とAmgen Inc. は、医薬品の研究開発等を目的とする米国法人設立に関する合弁契約を締結し、持分比率を50:50とするKIRIN-AMGEN, INC. を設立し、設立から現在に至るまでの間、本契約は大きな成功を収めました。一方で、2008年には当社と旧協和発酵工業(株)との戦略的提携により協和発酵キリン(株)が発足するなど、当社グループ及びAmgen Inc. を取り巻く環境は変化してきました。今般、KIRIN-AMGEN, INC. は当初の役割を終えつつあるとの認識で両者一致し、本契約終了及びKIRIN-AMGEN, INC. による当社持分取得を合意しました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

KIRIN-AMGEN, INC.

(3) 当該共同支配企業の名称、事業内容及び当社グループとの取引内容

名称	KIRIN-AMGEN, INC.
事業内容	医薬品の研究開発・ライセンスング
当社グループとの取引内容	Amgen Inc. との医薬品研究開発に関するジョイント・ベンチャーとしての活動

(4) 譲渡時期

2018年第1四半期

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	500株(所有割合50%)
譲渡株式数	500株(所有割合50%)
譲渡後の所有株式数	0株(所有割合0%)
譲渡価額	780百万米ドル(86,443百万円)
譲渡損益	19,785百万円

(自己株式の取得について)

当社は2018年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元のためさらなる充実を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得しうる株式の総数 | 50,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.5%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 100,000百万円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2018年2月15日から2018年12月28日まで |

(初度適用)

当連結財務諸表は、当社グループが作成する最初のIFRS連結財務諸表であります。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することができますものを設けております。当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたりIFRS第1号を適用しております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素において調整しております。当社グループが適用した主な任意の免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

IFRS第1号では、IFRS移行日前に生じた企業結合についてはIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することができます。当社グループはIFRS移行日前に生じた企業結合については、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、一部を除き日本基準に基づく帳簿価額により認識しております。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを行っております。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産について移行日現在の公正価値を移行日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を移行日現在のみなし原価として使用しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしております。

IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

調整表

IFRSによる連結財務諸表の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠した連結財務諸表の金額を調整しております。

日本基準からIFRSへの移行が当社グループの連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は以下のとおりであります。

移行日(2016年1月1日現在)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準(表示科目)	日本基準	報告期間の 統一 (a)	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
資産の部							資産
固定資産							非流動資産
有形固定資産	711,764	7,774	—	△86,377	633,161	(b)	有形固定資産
無形固定資産 (のれん)	269,215	4,349	—	△1,584	271,980	(c)	のれん
無形固定資産 (その他)	189,331	△743	—	18,120	206,708	(d)	無形資産
投資有価証券	408,889	404	△186,197	31,455	254,550	(e)(f)	その他の金融資産
	—	—	237,583	13,845	251,429	(f)	持分法で会計処理 されている投資
退職給付に係る資産	9,891	17	△9,909	—	—	(g)	
繰延税金資産	27,098	220	25,727	10,654	63,699	(h)	繰延税金資産
その他	50,969	△149	△29,502	△1,224	20,095	(e)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△5,318	△33	5,350	—	—	(i)	
固定資産合計	1,661,839	11,840	43,054	△15,111	1,701,621		非流動資産合計
流動資産							流動資産
商品及び製品	153,901	△808	74,592	772	228,458	(j)	棚卸資産
仕掛品	25,482	605	△26,087	—	—	(j)	
原材料及び貯蔵品	48,344	161	△48,505	—	—	(j)	
受取手形及び売掛金	397,692	20,995	13,100	△451	431,335	(k)	営業債権及び その他の債権
繰延税金資産	29,396	△3,669	△25,727	—	—	(h)	
その他	65,134	△3,444	△27,616	△1,122	32,951	(e)(k)	その他の流動資産
	—	—	16,211	△10	16,201	(e)	その他の金融資産
貸倒引当金	△4,480	36	4,444	—	—	(i)	
現金及び預金	66,465	19,404	△6,129	—	79,740	(e)	現金及び現金同等物
流動資産合計	781,934	33,280	△25,718	△811	788,685		流動資産合計
資産合計	2,443,773	45,120	17,336	△15,923	2,490,306		資産合計

(単位：百万円)

日本基準(表示科目)	日本基準	報告期間の 統一 (a)	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
純資産の部							資本
資本金	102,046	—	—	—	102,046		資本金
資本剰余金	—	—	—	—	—		資本剰余金
利益剰余金	545,712	11,341	—	△72,181	484,872	(1)	利益剰余金
自己株式	△2,104	—	—	—	△2,104		自己株式
その他の 包括利益累計額合計	18,189	14,747	—	27,629	60,565	(m)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	431	—	△431	—	—		
非支配株主持分	273,810	△3,506	431	△15,872	254,864		非支配持分
純資産合計	938,084	22,583	—	△60,424	900,243		資本合計
負債の部							負債
固定負債							非流動負債
社債	194,991	—	421,400	21,037	637,429	(e)	社債及び借入金
長期借入金	403,953	17,447	△421,400	—	—	(e)	
受入保証金	56,701	—	32,742	6,149	95,593	(e)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	59,034	—	114	8,366	67,515	(g)	退職給付に係る負債
引当金	25,465	—	21,286	△2,615	44,136	(n)	引当金
その他	42,564	14	△36,806	12,537	18,308	(e)(o)	その他の非流動負債
繰延税金負債	57,067	4,711	27	△15,119	46,686	(h)	繰延税金負債
固定負債合計	839,775	22,172	17,363	30,356	909,666		非流動負債合計
流動負債							流動負債
1年内償還予定の 社債	30,000	—	124,441	△48	154,393	(e)	社債及び借入金
短期借入金	128,161	△3,719	△124,441	—	—	(e)	
支払手形及び買掛金	142,053	△1,779	109,162	875	250,310	(p)	営業債務及び その他の債務
未払酒税	84,904	1,116	△86,020	—	—	(o)	
未払費用	120,476	5,550	△126,026	—	—	(o)(p)	
未払法人所得税等	20,282	△1,864	△1,131	—	17,286		未払法人所得税
引当金	5,549	—	△3,955	—	1,594	(n)	引当金
その他	134,490	1,063	42,278	12,494	190,325	(e)(o)	その他の流動負債
	—	—	65,665	825	66,490	(e)	その他の金融負債
流動負債合計	665,914	366	△27	14,145	680,397		流動負債合計
負債合計	1,505,689	22,537	17,336	44,501	1,590,063		負債合計
負債純資産合計	2,443,773	45,120	17,336	△15,923	2,490,306		資本及び負債合計

前年度(2016年12月31日現在)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準(表示科目)	日本基準	報告期間の 統一 (a)	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
資産の部							資産
固定資産							非流動資産
有形固定資産	705,204	16,834	—	△83,843	638,195	(b)	有形固定資産
無形固定資産 (のれん)	228,983	7,295	—	20,755	257,033	(c)	のれん
無形固定資産 (その他)	172,927	3,669	—	27,328	203,924	(d)	無形資産
投資有価証券	396,057	927	△182,094	△4,647	210,243	(e)(f)	その他の金融資産
	—	—	229,120	25,041	254,162	(f)	持分法で会計処理 されている投資
退職給付に係る資産	9,432	—	△9,432	—	—	(g)	
繰延税金資産	30,830	△402	26,889	15,509	72,826	(h)	繰延税金資産
その他	61,800	748	△41,111	△3,505	17,932	(e)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△5,216	△2	5,218	—	—	(i)	
固定資産合計	1,600,019	29,068	28,590	△3,363	1,654,315		非流動資産合計
流動資産							流動資産
商品及び製品	135,335	△1,842	70,956	741	205,190	(j)	棚卸資産
仕掛品	25,229	△3,478	△21,752	—	—	(j)	
原材料及び貯蔵品	47,045	2,159	△49,204	—	—	(j)	
受取手形及び売掛金	393,500	14,959	26,759	△989	434,229	(k)	営業債権及び その他の債権
繰延税金資産	30,180	△3,291	△26,889	—	—	(h)	
その他	63,313	485	△27,539	△514	35,747	(e)(k)	その他の流動資産
	—	—	7,435	19,411	26,847	(e)	その他の金融資産
貸倒引当金	△5,445	△78	5,523	—	—	(i)	
現金及び預金	58,991	8,773	△1,265	—	66,499	(e)	現金及び現金同等物
流動資産合計	748,148	17,688	△15,976	18,650	768,511		流動資産合計
資産合計	2,348,167	46,756	12,615	15,287	2,422,825		資産合計

(単位：百万円)

日本基準(表示科目)	日本基準	報告期間の 統一 (a)	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
純資産の部							資本
資本金	102,046	—	—	—	102,046		資本金
資本剰余金	2	—	—	—	2		資本剰余金
利益剰余金	629,024	7,655	—	△39,041	597,638	(1)	利益剰余金
自己株式	△2,127	—	—	—	△2,127		自己株式
その他の 包括利益累計額合計	△48,283	34,460	—	22,388	8,565	(m)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	563	—	△563	—	—		
非支配株主持分	264,859	1,058	563	△13,417	253,064		非支配持分
純資産合計	946,084	43,174	—	△30,070	959,188		資本合計
負債の部							負債
固定負債							非流動負債
社債	194,994	—	318,742	△2,200	511,536	(e)	社債及び借入金
長期借入金	318,712	29	△318,742	—	—	(e)	
受入保証金	55,491	—	27,168	10,605	93,265	(e)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	67,391	—	120	7,288	74,799	(g)	退職給付に係る負債
引当金	27,421	—	16,658	△3,269	40,811	(n)	引当金
その他	37,236	78	△31,332	8,438	14,421	(e)(o)	その他の非流動負債
繰延税金負債	50,455	1,719	682	△9,513	43,342	(h)	繰延税金負債
固定負債合計	751,701	1,827	13,297	11,350	778,174		非流動負債合計
流動負債							流動負債
コマースヤル・ ペーパー	45,000	—	92,110	19,566	156,676	(e)	社債及び借入金
短期借入金	89,935	2,175	△92,110	—	—	(e)	
支払手形及び買掛金	135,801	△3,732	114,320	130	246,519	(p)	営業債務及びその他の 債務
未払酒税	80,514	137	△80,651	—	—	(o)	
未払費用	119,154	3,589	△122,743	—	—	(o)(p)	
未払法人税等	21,163	△2,363	△1,760	—	17,039		未払法人所得税
引当金	8,140	—	△7,135	—	1,005	(n)	引当金
その他	150,675	1,949	32,170	13,755	198,550	(e)(o)	その他の流動負債
	—	—	65,118	557	65,675	(e)	その他の金融負債
流動負債合計	650,382	1,756	△682	34,008	685,464		流動負債合計
負債合計	1,402,083	3,583	12,615	45,357	1,463,638		負債合計
負債純資産合計	2,348,167	46,756	12,615	15,287	2,422,825		資本及び負債合計

移行日及び前年度の資本に対する調整に関する注記

(a) 報告期間の統一による調整

日本基準においては、子会社の報告日が当社の報告日と異なる場合であっても、当該子会社の報告日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。IFRSにおいては、実務上不可能である場合を除き、報告日を当社と合わせること、もしくは仮決算を行うことにより、子会社の財務諸表を当社の報告日と同じ日を報告日として作成しております。これにより各残高に差異が生じております。

(b) 有形固定資産に関する調整

当社グループでは、一部の有形固定資産についてIFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しております。IFRS移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は82,398百万円、公正価値は20,703百万円であります。

また、IFRSの適用にあたり有形固定資産の残存価額に係る見積りを見直しております。これに伴い、日本基準での有形固定資産の帳簿価額とIFRSでの「有形固定資産」の帳簿価額との間に差異が生じております。

(c) のれんに関する調整

日本基準では、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは、移行日以降の償却を停止しております。また、過去の企業結合で識別された無形資産の一部について、日本基準では「のれん」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「無形資産」に振り替えて表示しております。

(d) 無形資産に関する調整

日本基準では、無形資産であるブランドについて主として20年で償却することとしておりましたが、IFRSでは、一部のブランドを除き正味のキャッシュ・インフローが継続すると期待される期間を予測することができないため、耐用年数の確定できない無形資産として償却を行っておりません。

日本基準では製品、開発品及び技術などの導入契約等に伴い発生した費用のうち、未だ規制当局の販売承認が得られていないものを研究開発費として費用処理しておりましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たすものについて「無形資産」として計上しております。

また、販売権及び一部の無形資産(医薬・バイオケミカル事業)について、IFRS適用に伴い移行日において連結の観点から資金生成単位の識別方法の見直しを行いました。また、一部製品については、開発の中止の意思決定を行いました。この結果、一部の販売権については当初想定していた将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、21,911百万円の減損損失を「無形資産」及び「利益剰余金」から減額しております。使用価値(割引率6.1~8.7%)に基づく回収可能価額は11,730百万円であります。

(e) その他の金融資産、社債及び借入金、その他の金融負債への振替及び調整

日本基準においては、ヘッジ会計について通貨スワップ及び為替予約では振当処理を、金利スワップについては特例処理を行っていましたが、IFRSにおいてはキャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジの方法により処理をしております。

日本基準では投資その他の資産の「その他」に含めていた金融資産については、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」に振り替えて表示し、日本基準では流動資産の「その他」に含めていた金融資産についても同様に、「その他の金融資産(流動)」に振り替えて表示しております。

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産(流動)」に振り替えて表示しております。

日本基準では区分掲記していた「社債」及び「長期借入金」については、IFRSでは「社債及び借入金(非流動)」に含めて表示し、「コマーシャル・ペーパー」、「1年内償還予定の社債」及び「短期借入金」についても同様に、「社債及び借入金(流動)」に含めて表示しております。

日本基準では固定負債の「その他」に含めていた金融負債については、IFRSでは「その他の金融負債(非流動)」に振り替えて表示し、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた金融負債についても同様に、「その他の金融負債(流動)」に振り替えて表示しております。

(f) 持分法で会計処理されている投資への振替及び調整

日本基準において、持分法で会計処理されている投資に係るのれんは、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは、移行日以降の償却を停止しております。

日本基準では、持分法適用会社が保有するブランドについて主として20年で償却することとしておりましたが、IFRSでは、正味のキャッシュ・インフローが継続すると期待される期間を予測することができないため、対象年数の確定できない無形資産として償却を行っておりません。

また、日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」については、IFRSでは区分掲記しております。

(g) 退職給付に係る資産・負債の振替及び調整

確定給付制度債務を算定するための仮定の一つである死亡率について、IFRSでは将来変動を見込んだ数値を使用しております。

また、日本基準では区分掲記していた「退職給付に係る資産」については、IFRSでは「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

(h) 繰延税金資産及び繰延税金負債の振替

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振り替えております。

(i) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金(固定)」については、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」から直接控除して純額で表示するように振り替え、また「貸倒引当金(流動)」についても同様に、「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように振り替えております。

(j) 棚卸資産への振替

日本基準では区分掲記していた「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」については、IFRSでは「棚卸資産」に含めて表示しております。

(k) 営業債権及びその他の債権への振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

(1) 利益剰余金に関する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前年度 (2016年12月31日)
日本基準の利益剰余金	545,712	629,024
報告期間の統一による調整((a)参照)	11,341	7,655
認識・測定の差異		
有形固定資産に関する調整((b)参照)	△86,377	△83,843
のれんに関する調整((c)参照)	△1,584	20,755
無形資産に関する調整((d)参照)	18,120	27,328
その他金融資産、社債及び借入金、 その他の金融負債に関する調整((e)参照)	3,482	△13,765
持分法で会計処理されている投資に関する調整((f)参照)	13,845	25,041
退職給付に係る資産・負債に関する調整((g)参照)	△12,004	△11,250
その他の資本の構成要素に関する調整((m)参照)	△25,865	△31,026
その他の非流動負債、その他の流動負債に関する調整 ((o)参照)	△25,031	△22,193
その他	2,083	12,354
上記調整に係る税効果及び非支配持分の増減	41,150	37,557
認識・測定の差異合計	△72,181	△39,041
IFRSの利益剰余金	484,872	597,638

(m) その他の資本の構成要素に関する調整

IFRS第1号の免除規定によりIFRS移行日における在外営業活動体の累積換算差額はゼロとみなしております。

日本基準においては、数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりますが、IFRSにおいては、数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定は、発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替え、過去勤務費用については、発生時に費用処理しております。

日本基準においては、ヘッジ会計について通貨スワップ及び為替予約では振当処理を、金利スワップについては特例処理を行っていましたが、IFRSにおいてはキャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジの方法により処理をしております。

(n) 引当金の振替

「引当金」については、IFRSにおいて規定されている定義等に基づき、一部組替を行っております。

(o) その他の非流動負債、その他の流動負債への振替及び調整

日本基準においては、製品、開発品及び技術等の導出契約等の契約一時金収入及びマイルストーン収入について一時点の収益として認識しておりましたが、IFRSでは顧客との契約における履行義務が一時点で充足されない場合には、関連する履行義務の充足に応じて一定期間にわたり収益認識するため、当該取引に係る契約負債を「その他の非流動負債」及び「その他の流動負債」に計上しております。

日本基準においては、区分掲記していた「未払酒税」及び「未払費用」の一部について、IFRSでは「その他の流動負債」に含めて表示しております。

(p) 営業債務及びその他の債務への振替

日本基準においては、区分掲記していた「未払費用」の一部について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示し、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金についても同様に、「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。

前年度(自 2016年1月1日～至 2016年12月31日)損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準(表示科目)	日本基準	報告期間の 統一 (a)	表示組替 (b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
売上高	2,075,070	△14,106	△117,962	△89,066	1,853,937	(c)	売上収益
売上原価	1,157,692	△7,444	△80,964	△2,643	1,066,642	(d)	売上原価
売上総利益	917,378	△6,662	△36,998	△86,423	787,296		売上総利益
販売費及び一般管理費	775,488	△3,146	△45,530	△121,499	605,313	(e)	販売費及び一般管理費
	—	—	37,863	2,531	40,394		その他の営業収益
	—	—	26,005	△219	25,786		その他の営業費用
営業利益	141,889	△3,516	20,391	37,826	196,590		営業利益
営業外収益	20,889	△544	△20,346	—	—		
営業外費用	22,102	261	△22,363	—	—		
経常利益	140,677	△4,321	△136,356	—	—		
特別利益	67,322	778	△68,100	—	—		
特別損失	27,235	1,278	△28,513	—	—		
	—	—	11,193	△7,230	3,963	(f)	金融収益
	—	—	9,597	△267	9,329	(f)	金融費用
	—	—	11,889	5,038	16,926	(g)	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	180,764	△4,821	△3,693	35,901	208,151		税引前利益
法人税等合計	47,097	△1,316	4,034	235	50,051		法人所得税費用
	—	—	122,434	35,666	158,100		継続事業からの当期利益
	—	—	7,727	463	8,190		非継続事業からの 当期利益
当期純利益	133,667	△3,506	—	36,129	166,290		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	118,158	△3,524	—	34,284	148,918		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する 当期純利益	15,509	19	—	1,845	17,372		非支配持分

(単位：百万円)

日本基準(表示科目)	日本基準	報告期間の 統一 (a)	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
当期純利益	133,667	△3,506	—	36,129	166,290		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益 純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券 評価差額金	△111	△140	—	△3,531	△3,782	(f)	その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する資 本性金融商品の公正価値 の純変動
退職給付に係る調整額	△6,446	△2	—	△772	△7,220	(h)	確定給付制度の再測定
土地再評価差額金	61	—	—	△61	—	(i)	
	—	—	411	△680	△270	(h)	持分法による その他の包括利益
							純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	△50,223	18,494	—	3,025	△28,704	(k)	在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	△3,565	1,800	—	△86	△1,851	(j)	キャッシュ・フロー・ ヘッジ
持分法適用会社に対する 持分相当額	△19,004	—	△411	△2,592	△22,007	(k)	持分法による その他の包括利益
その他の包括利益合計	△79,288	20,152	—	△4,698	△63,835		その他の包括利益合計
包括利益	54,379	16,646	—	31,431	102,456		当期包括利益
(内訳)							当期包括利益の帰属
親会社株主に係る 包括利益	51,686	14,852	—	28,904	95,442		親会社の所有者
非支配株主に係る 包括利益	2,693	1,794	—	2,527	7,014		非支配持分

前年度の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(a) 報告期間の統一による調整

日本基準においては、子会社の報告日が当社の報告日と異なる場合であっても、当該子会社の報告日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。IFRSにおいては、実務上不可能である場合を除き、報告日を当社と合わせること、もしくは仮決算を行うことにより、子会社の財務諸表を当社の報告日と同じ日を報告日として作成しております。

(b) 表示組替

日本基準では、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の営業収益」、「その他の営業費用」及び「持分法による投資利益」等に表示しております。

また、IFRSでは非継続事業を区分表示しており、非継続事業に関する売上収益から法人所得税費用については、表示組替に含めております。

(c) 売上収益に対する調整

日本基準では、一部の販売促進費等は「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、IFRSでは「売上収益」より控除して表示しております。

日本基準では、製品、開発品及び技術等の導出契約に伴う契約一時金収入及びマイルストーン収入について一時点の収益として認識しておりましたが、IFRSでは顧客との契約における履行義務が一時点で充足されない場合には、関連する履行義務の充足に応じて一定期間にわたり収益認識するように変更しております。

(d) 売上原価に対する調整

IFRSの適用にあたり有形固定資産の残存価額に係る見積りを見直しております。これに伴い、売上原価に含まれる減価償却費が変動しております。

(e) 販売費及び一般管理費に対する調整

日本基準では、一部の販売促進費等は「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、IFRSでは「売上収益」より控除して表示しております。

日本基準では、のれんは実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

日本基準では、無形資産であるブランドについて主として20年で償却することとしておりましたが、IFRSでは、一部のブランドを除き正味のキャッシュ・インフローが継続すると期待される期間を予測することができないため、耐用年数の確定できない無形資産として償却を行っておりません。

日本基準では製品、開発品及び技術などの導入契約等に伴い発生した費用のうち、未だ規制当局の販売承認が得られていないものを研究開発費として費用処理しておりましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たすものについて「無形資産」として計上しております。

日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは、確定給付制度の再測定は、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。

(f) 金融収益及び金融費用に関する調整

日本基準では資本性金融商品の売却損益及び減損損失を損益としておりましたが、IFRSにおいてその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを指定した資本性金融商品については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合又は公正価値が著しく下落した場合に利益剰余金に振り替えております。

(g) 持分法による投資利益に対する調整

日本基準では、持分法適用会社ののれんは、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

日本基準では、持分法適用会社のブランドは、主として20年で償却することとしておりましたが、IFRSでは、一部のブランドを除き正味のキャッシュ・インフローが継続すると期待される期間を予見することができないため、耐用年数の確定できない無形資産として償却を行っておりません。

(h) 確定給付制度の再測定に関する調整

日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは、確定給付制度の再測定は、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。

(i) 土地の再評価に関する調整

日本基準では、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び2001年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っていましたが、IFRSではみなし原価の適用に合わせて、当該再評価を振り戻しております。

(j) キャッシュ・フロー・ヘッジに関する調整

日本基準においては、ヘッジ会計について通貨スワップ及び為替予約では振当処理を、金利スワップについては特例処理を行っていましたが、IFRSにおいてはキャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジの方法により処理をしております。

(k) 在外営業活動体の換算差額に関する調整

日本基準からIFRSへの各種調整に伴い、在外営業活動体の換算差額の金額が変動しております。

前年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書との重要な差異は、子会社の報告期間の末日を12月31日に統一したことに伴うものであります。

役員 の 異 動

下記のとおり役員の変動を内定しましたので、お知らせします。(2018年3月29日付予定)

記

1. 代表者の変動

(1) 新任代表取締役候補

なし

(2) 退任代表取締役候補

なし

付記 上記以外では、代表取締役社長の磯崎功典、代表取締役副社長の西村慶介について、再任が予定されている。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

氏名	<新>	<現>
横田 乃里也	取締役常務執行役員	常務執行役員 グループ経営戦略担当

(2) 退任取締役候補

氏名	<新>	<現>
伊藤 彰浩	常勤監査役	取締役常務執行役員

付記 上記以外では、取締役常務執行役員の三好敏也、石井康之、取締役の有馬利男、荒川詔四、岩田喜美枝、永易克典について、再任が予定されている。

3. 監査役の変動

(1) 新任監査役候補

氏名	<新>	<現>
伊藤 彰浩	常勤監査役	取締役常務執行役員
中田 順夫	社外監査役	

(2) 退任代表取締役候補

氏名	<新>	<現>
鈴木 政士		常勤監査役
橋本 副孝		社外監査役

付記 常勤監査役の石原基康、監査役の森正勝、松田千恵子は任期中。

以 上

新任取締役候補 略歴

よこた のりや
横田 乃里也

生年月日 1961年（昭和36年）2月3日生（56歳）

略歴 1984年（昭和59年）4月 キリンビール株式会社入社
2011年（平成23年）3月 キリンビール株式会社生産本部仙台工場長
2014年（平成26年）3月 キリンビール株式会社執行役員生産本部生産部長
2015年（平成27年）3月 キリンホールディングス株式会社
グループ人事総務担当ディレクター
キリン株式会社執行役員人事部長
2017年（平成29年）3月 キリンホールディングス株式会社常務執行役員
グループ経営戦略担当ディレクター（現任）
キリン株式会社取締役常務執行役員（現任）
協和発酵キリン株式会社取締役（現任）

新任監査役候補者の略歴

いとう あきひろ
伊藤 彰浩

生年月日	1960年（昭和35年）12月19日生（57歳）
略歴	1983年（昭和58年）4月 キリンビール株式会社入社
	2007年（平成19年）7月 キリンファーマ株式会社企画部長
	2008年（平成20年）10月 協和発酵キリン株式会社グループ企画部長
	2009年（平成21年）4月 協和発酵キリン株式会社戦略企画部長
	2010年（平成22年）3月 キリンビジネスエキスパート株式会社経理部長
	2013年（平成25年）1月 キリンホールディングス株式会社執行役員 グループ財務担当ディレクター
	2014年（平成26年）3月 キリンホールディングス株式会社取締役 キリン株式会社取締役 ライオン社取締役
	2015年（平成27年）3月 キリンホールディングス株式会社 取締役常務執行役員（現任） キリン株式会社常務執行役員（現任） キリンビジネスシステム株式会社取締役 （現任） 協和発酵キリン株式会社取締役

なかだ のぶお
中田 順夫

生年月日 1957年（昭和32年）7月29日生（60歳）

略歴 1985年（昭和60年）4月 弁護士登録
石黒法律事務所入所

1987年（昭和62年）4月 梶田江尻法律事務所（現 西村あさひ法律事務所）
入所

1990年（平成2年）5月 ペンシルバニア大学法学修士課程修了

1991年（平成3年）1月 ニューヨーク州弁護士登録

1992年（平成4年）1月 同事務所パートナー

2004年（平成16年）2月 フレッシュフィールドズブルックハウスデリンガー
法律事務所入所 パートナー

2007年（平成19年）1月 アレン・アンド・オーヴェリー外国法共同事業
法律事務所入所 パートナー

2012年（平成24年）1月 日比谷中田法律事務所設立
代表パートナー（現任）

2017年決算 補足説明資料

1. IFRS導入影響
2. 連結財政状態計算書サマリー
3. 連結損益計算書サマリー・指標等
4. 売上収益明細
5. 利益増減明細
6. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー

キリンホールディングス株式会社
2018年2月14日

1. IFRS導入影響

(単位：億円)

	2017年 通期 (IFRS)	2017年 通期 (日本基準)	IFRS導入影響	主な影響
売上収益※	18,637	19,708	△1,071	売上連動販売促進費等の売上控除 非継続事業への振替 報告期間の統一

※ 日本基準は売上高

(単位：億円)

	2017年 通期 (IFRS)	2017年 通期 (日本基準)	IFRS導入影響
事業利益※1※2	1,943	1,550	394
日本総合飲料	725	711	14
キリンビール	716	705	11
キリンビバレッジ	217	214	3
メルシャン	39	38	1
その他	△247	△246	△1
海外総合飲料	660	463	197
ライオン	526	524	2
酒類	545	551	△6
飲料	54	44	10
本社	△73	△70	△3
のれん償却額	—	△111	111
ブランド償却費	—	△33	33
計	526	380	146
ブラジルキリン※3	—	△8	8
のれん償却額	—	—	—
ブランド償却費	—	△2	2
計	—	△10	10
ミャンマー・ブルワリー	99	95	4
のれん償却額	—	△16	16
ブランド償却費	—	△15	15
計	99	64	35
その他	36	29	6
医薬・バイオケミカル	622	437	185
協和発酵キリン	622	437	185
医薬	550	338	212
バイオケミカル	72	68	4
その他・のれん償却額消去	0	93	△93
のれん償却額	—	△61	61
その他	9	10	△1
全社費用・セグメント間取引消去	△73	△72	△1

※1 事業利益とは事業の経常的な業績を測る利益指標で、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して計算

※2 日本基準は営業利益

※3 IFRSでは非継続事業に区分

	2017年 通期 (IFRS)	2017年 通期 (日本基準)	IFRS導入影響
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,421	1,286	1,134

親会社の所有者に帰属する当期利益 IFRS導入影響内訳

	IFRS導入影響
IFRS導入影響計	1,134
事業利益影響(税効果・非支配持分調整後)	296
のれん等償却費計(持分法適用会社)	102
為替換算調整勘定の影響(ブラジルキリン)	758
その他	△22

	2017年 通期 (IFRS)	2017年 通期 (日本基準)
ROE※	29.1%	19.8%
平準化EPS(円)	151	141

※ 日本基準はのれん等償却前ROE

2. 連結財政状態計算書サマリー

(単位：億円)

	2017年 期末 (実績)	2016年 期末 (実績)	増減額	増減内容
非流動資産	15,341	16,543	△1,203	
有形固定資産	5,562	6,382	△820	・連結子会社売却による減少 他
のれん	2,619	2,570	49	
無形資産	1,841	2,039	△198	
持分法で会計処理されている投資	2,108	2,542	△434	・売却目的で保有する非流動資産 への振替による減少 他
その他	3,211	3,010	201	
流動資産	8,650	7,685	965	
棚卸資産	1,948	2,052	△104	
営業債権及びその他の債権	3,953	4,342	△390	・連結子会社売却による減少 他
現金及び現金同等物	1,609	665	944	
その他	1,140	626	514	・売却目的で保有する非流動資産 への振替による増加 他
資産合計	23,991	24,228	△237	
資本	12,292	9,592	2,700	
親会社所有者帰属持分	9,579	7,061	2,518	・連結子会社売却による増加 他
非支配持分	2,713	2,531	182	
非流動負債	5,564	7,782	△2,217	
社債及び借入金	3,626	5,115	△1,489	・長短振替による減少 他
その他	1,938	2,666	△728	・連結子会社売却による減少 他
流動負債	6,134	6,855	△720	
社債及び借入金	1,239	1,567	△328	・長短振替による増加 ・返済・償還による減少 他
営業債務及びその他の債務	2,249	2,465	△216	
その他	2,647	2,823	△176	
負債合計	11,699	14,636	△2,938	
資本負債合計	23,991	24,228	△237	

3. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2017年 通期 (実績)	2016年 通期 (実績)	対前年増減	
売上収益	18,637	18,539	98	0.5%
売上総利益	8,125	7,873	252	3.2%
販売費及び一般管理費	6,182	6,053	129	2.1%
事業利益	1,943	1,820	123	6.8%
その他の営業収益	469	404	65	16.0%
その他の営業費用	301	258	43	16.8%
営業利益	2,111	1,966	145	7.4%
金融収益	48	40	9	21.8%
金融費用	111	93	18	18.8%
持分法による投資利益	265	169	96	56.7%
持分法で会計処理されている投資の売却益	24	—	24	—
税引前利益	2,338	2,082	256	12.3%
法人所得税費用	519	501	19	3.8%
継続事業からの当期利益	1,818	1,581	237	15.0%
非継続事業からの当期利益	850	82	768	937.6%
当期利益	2,668	1,663	1,005	60.4%
親会社の所有者	2,421	1,489	931	62.5%
非支配持分	248	174	74	42.5%
ROE	29.1%	22.0%		
平準化EPS	151円	139円	12円	8.6%
売上収益(酒税抜き)	15,743	15,579	164	1.1%
事業利益率(対酒税抜き)	12.3%	11.7%		
平準化EBITDA	2,723	2,576	147	5.7%
純有利子負債/平準化EBITDA	1.19倍	2.21倍		

平準化EPS＝平準化当期利益/期中平均株式数

平準化当期利益＝当期利益±税金等調整後その他の営業収益・費用等

平準化EBITDA＝事業利益＋減価償却費及び償却費＋持分法適用会社からの受取配当金

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート

(単位：円)

	2017年 通期 (実績)	2016年 通期 (実績)
ライオン(豪ドル)	86.33	81.17
ブラジルキリン(ブラジルリアル)	35.43	31.83
ミャンマー・ブルワリー (ミャンマーチャット('000))	82.33	88.25

(3) 主要在外会社損益の取込期間

	2017年通期 (実績)	2016年通期 (実績)
サンミゲルビール	2016年10月～2017年9月	2015年10月～2016年9月

4. 売上収益明細

(1) 売上収益明細

(単位：億円)

	2017年 通期 (実績)	2016年 通期 (実績)	対前年増減	
売上収益	18,637	18,539	98	0.5%
日本総合飲料	10,510	10,616	△106	△1.0%
麒麟ビール	6,470	6,555	△84	△1.3%
麒麟ビバレッジ	2,857	2,925	△68	△2.3%
メルシャン	653	664	△11	△1.7%
その他・内部取引消去	530	472	57	12.1%
海外総合飲料	4,486	4,285	201	4.7%
ライオン	3,487	3,576	△89	△2.5%
酒類	1,953	2,104	△151	△7.2%
飲料	1,534	1,472	61	4.2%
ミャンマー・ブルワリー	256	226	30	13.1%
その他・内部取引消去	743	482	261	54.1%
医薬・バイオケミカル	3,467	3,414	53	1.5%
協和発酵キリン	3,542	3,487	55	1.6%
医薬	2,748	2,693	55	2.0%
バイオケミカル	794	794	△1	△0.1%
その他・内部取引消去	△75	△73	△2	—
その他	175	224	△49	△22.1%

<参考> 酒税売上収益

(単位：億円)

	2017年 通期 (実績)	2016年 通期 (実績)
麒麟ビール	3,721	3,731

(2) 主要事業会社 販売数量明細

① キリンビール

	2017年 通期		2016年 通期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール	627	△3.3	649	△1.8
発泡酒	455	△3.3	471	△6.2
新ジャンル	543	△6.0	578	△8.7
計	1,626	△4.2	1,698	△5.5
RTD	318	8.4	293	3.7
ノンアルコール飲料	42	58.7	26	△9.0

上記売上数量は受託製造及び輸出分を除く

② キリンビバレッジグループ

	2017年 通期		2016年 通期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
カテゴリー別	万ケース	%	万ケース	%
紅茶	5,293	0.5	5,265	9.5
日本茶	3,086	7.2	2,877	40.2
コーヒー飲料	3,080	△4.8	3,235	3.4
果実・野菜飲料	2,471	△9.5	2,732	3.5
炭酸飲料	2,110	△8.8	2,313	△4.4
健康・スポーツ飲料	1,004	11.3	903	18.5
水	4,041	△3.1	4,169	6.8
その他	1,741	△5.3	※ 1,838	0.9
計	22,826	△2.2	23,332	8.3
容器別				
缶	3,939	△5.5	4,170	6.4
大型PET (2L, 1.5L等)	7,589	△0.4	7,617	9.3
小型PET (500ml, 280ml等)	9,199	△1.3	9,320	8.7
その他	2,099	△5.6	※ 2,225	7.3
計	22,826	△2.2	23,332	8.3

※2017年連結除外の製造子会社受託販売分を除く

5. 利益増減明細

(1) 事業利益明細

(単位：億円)

	2017年 通期 (実績)	2016年 通期 (実績)	対前年増減
事業利益	1,943	1,820	123
日本総合飲料	725	678	47
キリンビール	716	708	8
キリンビバレッジ	217	173	44
メルシャン	39	36	3
その他 ※	△247	△240	△8
海外総合飲料	660	664	△3
ライオン	526	528	△2
酒類	545	554	△9
飲料	54	50	5
本社	△73	△76	3
ミャンマー・ブルワリー	99	89	9
その他	36	47	△11
医薬・バイオケミカル	622	515	107
協和発酵キリン	622	515	107
医薬	550	459	91
バイオケミカル	72	56	16
その他	0	0	△0
その他	9	32	△23
全社費用・セグメント間取引消去	△73	△69	△4

※ 持株会社の費用及びその他構成会社の損益を含んでおります。

(2) 主要事業会社 事業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年 増減	内容
キリンビール	酒類等限界利益増	6	ビール類計 △77億 ビール販売数量減 △22千kl 発泡酒販売数量減 △15千kl 新ジャンル販売数量減 △35千kl ビール類以外計 50億 RTD販売数量増 25千kl ノンアル販売数量増 15千kl 品種構成差異等 33億
	原材料費減	26	
	販売費増	△8	販売促進費減 24億、広告費増 △20億(計 672億→669億) 他
	その他費用増	△16	減価償却費増 他
計		8	
キリンビバレッジ	清涼飲料限界利益増	6	販売数量減 △506万ケース △24億 商品・容器構成差異等 30億
	原材料費等減	28	原料費増 △3億、材料費減 18億、加工費減 13億
	販売費増	△0	販売促進費減 18億、広告費増 △18億(計 402億→402億)
	その他費用減	10	人件費減 他
計		44	

(3) その他の営業収益・その他の営業費用

(単位：億円)

	2017年 通期 (実績)	2016年 通期 (実績)	対前年増減
その他の営業収益	469	404	65
有形固定資産及び無形資産売却益	343	80	264
受取解約金	—	244	△244
退職後給付過去勤務費用	—	31	△31
事業譲渡益	48	—	48
子会社株式売却益	24	—	24
その他	53	50	3
その他の営業費用	301	258	43
減損損失	80	42	38
事業構造改善費用	67	85	△18
ソフトウェア開発費	53	19	34
有形固定資産及び無形資産除売却損	16	25	△8
その他	84	86	△2

(4) 金融収益・金融費用・持分法による投資利益 等

(単位：億円)

	2017年 通期 (実績)	2016年 通期 (実績)	対前年増減
金融収益	48	40	9
受取利息	18	11	7
受取配当金	28	27	2
その他	2	2	△0
金融費用	111	93	18
支払利息	65	71	△6
為替差損(純額)	38	15	24
その他	8	7	0
持分法による投資利益	265	169	96
サンミゲルビール	210	187	24
その他	55	△17	72
持分法で会計処理されている投資の売却益	24	—	24

6. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー

(1) キャッシュ・フロー計算書サマリー

(単位：億円)

	2017年 通期 (実績)	2016年 通期 (実績)	対前年増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,217	2,323	△106
税引前利益	2,338	2,082	256
減価償却費及び償却費	692	716	△24
その他	△813	△475	△338
投資活動によるキャッシュ・フロー	632	△827	1,459
有形固定資産及び無形資産の取得	△888	△994	106
その他	1,520	167	1,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,822	△1,573	△249
有利子負債の増減額	△1,473	△1,110	△363
配当金の支払額	△459	△432	△26
その他	110	△30	140
換算差額等	△73	△56	△17
現金及び現金同等物の増減額	955	△132	1,087

(2) セグメント別情報

2017年期末実績

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	252	183	220	6	△0	661
有形固定資産及び 無形資産の取得	314	317	223	15	△11	859
平準化EBITDA	978	962	842	14	△74	2,723

2016年期末実績

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	236	158	238	11	0	642
有形固定資産及び 無形資産の取得	297	268	301	42	△9	899
平準化EBITDA	914	936	753	42	△69	2,576

セグメント別情報は非継続事業を含んでいないため、各合計金額は(1)キャッシュ・フロー計算書サマリーと一致していません。

2018年通期業績予想 補足説明資料

1. 連結損益計算書サマリー・指標等
2. 売上収益明細
3. 利益増減明細
4. セグメント別情報

キリンホールディングス株式会社
2018年2月14日

1. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2018年 通期 (予想)	2017年 通期 (実績)	対前年増減	
売上収益	19,600	18,637	963	5.2%
事業利益	1,960	1,943	17	0.9%
その他の営業収益	160	469	△309	△65.9%
その他の営業費用	180	301	△121	△40.2%
営業利益	1,940	2,111	△171	△8.1%
金融収益	40	48	△8	△17.2%
金融費用	60	111	△51	△45.9%
持分法による投資利益	233	265	△32	△12.1%
持分法で会計処理されている投資の売却益	197	24	173	704.9%
税引前利益	2,350	2,338	12	0.5%
法人所得税費用	550	519	31	5.9%
継続事業からの当期利益	1,800	1,818	△18	△1.0%
非継続事業からの当期利益	—	850	△850	—
当期利益	1,800	2,668	△868	△32.5%
親会社の所有者	1,550	2,421	△871	△36.0%
非支配持分	250	248	2	1.0%
ROE	16.0%	29.1%		
平準化EPS	157円	151円	6円	4.0%
売上収益(酒税抜き)	16,680	15,743	937	6.0%
事業利益率(対酒税抜き)	11.8%	12.3%		
平準化EBITDA	2,800	2,723	77	2.8%
純有利子負債/平準化EBITDA	0.85倍	1.19倍		

平準化EPS = 平準化当期利益 / 期中平均株式数

平準化当期利益 = 当期利益 ± 税金等調整後その他の営業収益・費用等

平準化EBITDA = 事業利益 + 減価償却費及び償却費 + 持分法適用会社からの受取配当金

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート

(単位：円)

	2018年 通期 (予想)	2017年 通期 (実績)
ライオン(豪ドル)	88.00	86.33
ミャンマー・ブルワリー (ミャンマーチャット('000))	83.00	82.33

(3) 主要在外会社損益の取込期間

	2018年通期 (予想)	2017年通期 (実績)
サンミゲルビール	2017年10月～2018年9月	2016年10月～2017年9月

2. 売上収益明細

(1) 売上収益明細

(単位：億円)

	2018年 通期 (予想)	2017年 通期 (実績)	対前年増減	
売上収益	19,600	18,637	963	5.2%
日本総合飲料	10,800	10,510	290	2.8%
麒麟ビール	6,623	6,470	152	2.4%
麒麟ビバレッジ	2,955	2,857	98	3.4%
メルシャン	648	653	△5	△0.7%
その他・内部取引消去	575	530	45	8.5%
海外総合飲料	5,360	4,486	874	19.5%
ライオン	3,700	3,487	213	6.1%
酒類	2,063	1,953	110	5.6%
飲料	1,637	1,534	103	6.7%
ミャンマー・ブルワリー	285	256	29	11.3%
その他・内部取引消去	1,375	743	632	85.0%
医薬・バイオケミカル	3,270	3,467	△197	△5.7%
協和発酵麒麟	3,350	3,542	△192	△5.4%
医薬	2,610	2,748	△138	△5.0%
バイオケミカル	740	794	△54	△6.8%
その他・内部取引消去	△80	△75	△5	—
その他	170	175	△5	△2.6%

<参考> 酒税売上収益

(単位：億円)

	2018年 通期 (予想)	2017年 通期 (実績)
麒麟ビール	3,846	3,721

(2) 主要事業会社 売上明細

① キリンビール

	2018年 通期		2017年 通期	
	予想	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール	610	△2.8	627	△3.3
発泡酒	448	△1.7	455	△3.3
新ジャンル	573	5.3	543	△6.0
計	1,630	0.2	1,626	△4.2
RTD	360	13.3	318	8.4
ノンアルコール飲料	50	20.1	42	58.7

上記売上数量は受託製造及び輸出分を除く

② キリンビバレッジグループ

	2018年 通期		2017年 通期	
	予想	対前年増減	実績	対前年増減
カテゴリー別	万ケース	%	万ケース	%
紅茶	5,380	1.6	5,293	0.5
日本茶	3,370	9.2	3,086	7.2
コーヒー飲料	3,237	5.1	3,080	△4.8
果実・野菜飲料	2,597	5.1	2,471	9.5
炭酸飲料	2,118	0.4	2,110	△8.8
健康・スポーツ飲料	1,225	22.0	1,004	11.3
水	4,134	2.3	4,041	△3.1
その他	1,539	△11.6	1,741	△5.3
計	23,600	3.4	22,826	△2.2
容器別				
缶	4,138	5.0	3,939	△5.5
大型PET (2L, 1.5L等)	7,640	0.7	7,589	△0.4
小型PET (500ml, 280ml等)	9,537	3.7	9,199	△1.3
その他	2,285	8.9	2,099	△5.6
計	23,600	3.4	22,826	△2.2

3. 利益増減明細

(1) 事業利益明細

(単位：億円)

	2018年 通期 (予想)	2017年 通期 (実績)	対前年増減
事業利益	1,960	1,943	17
日本総合飲料	760	725	35
麒麟ビール	775	716	59
麒麟ビバレッジ	226	217	9
メルシャン	23	39	△16
その他 ※	△264	△247	△17
海外総合飲料	705	660	45
ライオン	559	526	33
酒類	573	545	28
飲料	79	54	25
本社	△93	△73	△20
ミャンマー・ブルワリー	107	99	8
その他	39	36	3
医薬・バイオケミカル	550	622	△72
協和発酵麒麟	550	622	△72
医薬	470	550	△80
バイオケミカル	80	72	8
その他	—	0	△0
その他	5	9	△4
全社費用・セグメント間取引消去	△60	△73	13

※ 持株会社の費用及びその他構成会社の損益を含んでおります。

(2) 主要事業会社 事業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年 増減	内容
麒麟ビール	酒類等限界利益増	72	ビール類計 2億 ビール販売数量減 △17千kl 発泡酒販売数量減 △ 8千kl 新ジャンル販売数量増 29千kl ビール類以外計 44億 RTD販売数量増 42千kl ノンアル販売数量増 8千kl 品種構成差異等 26億
	原材料費増	△15	
	販売費減	31	販売促進費・広告費減 (計 669億→638億) 他
	その他費用増	△28	減価償却費増、消耗品費増、電力・燃料費増 他
計		59	
麒麟ビバレッジ	清涼飲料限界利益増	48	販売数量増 774万ケース 38億 商品・容器構成差異等 10億
	原材料費等増	△22	原料費増 △4億、材料費増 △15億、加工費増 △3億
	販売費増	△1	販売促進費・広告費増 (計 402億→403億)
	その他費用増	△16	自販機償却費増 他
計		9	

4. セグメント別情報

2018年通期予想

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	253	225	243	3	1	725
有形固定資産及び 無形資産の取得	390	350	230	10	—	980
平準化EBITDA	1,013	1,045	793	8	△59	2,800

2017年通期実績

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	252	183	220	6	△0	661
有形固定資産及び 無形資産の取得	314	317	223	15	△11	859
平準化EBITDA	978	962	842	14	△74	2,723